

令和2年度

大津市財務書類

(統一的な基準)



目 次

I	大津市の財務書類の公表について	1
II	大津市の財務書類の概要について	4
	1 財務書類4表の関係	4
	2 貸借対照表	4
	3 行政コスト計算書	8
	4 純資産変動計算書	11
	5 資金収支計算書	13
III	財務書類からわかるおもな指標	16
	1 資産の状況	16
	2 負債の状況	17
	3 資産、負債、純資産の比率	17
	4 損益の状況	18
IV	セグメント別財務書類	19

資料編

V	財務書類	37
VI	注記	48
VII	附属明細書	52

I 大津市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計制度（いわゆる官庁会計）は、年度単位とした現金主義・単式簿記の方式であり、収入・支出や現金残高などの情報が比較的分かりやすいという長所がある一方、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、これまで築き上げてきた資産や将来の債務残高、減価償却などの情報が網羅されていないといった短所を持ち合わせていました。

こうした中、総務省では、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年 8 月には、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針に基づき、各地方公共団体において公会計の整備を着々と進めていく中、総務省は地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つの方式を示されました。しかし、複数の方式が混在することで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は、平成 25 年 8 月の「研究会中間とりまとめ」に続き、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務諸表作成基準に関する作業部会報告書」を公表され、さらに、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の公表の際に、全ての地方公共団体に対して、平成 30 年 3 月までにこの基準に従った財務書類を作成するよう要請されました。こうして全国で「統一的な基準」に沿った財務書類の作成が進むことで、類似団体等との比較が容易になり、本市にとっても客観的な評価に活用できる点において有益であることから、今後も財務活動に対する評価、分析へのさらなる活用に努めていきます。

2 大津市の取り組み

本市は、平成 19 年度決算までは旧総務省方式により、貸借対照表、行政コスト計算書を作成、公表し、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により財務 4 表を作成、公表しています。さらに、平成 22 年度からの新財務会計システムの稼働に併せて、複式簿記による財務諸表作成システムを導入した後、平成 23 年度に固定資産台帳の整備を進め、平成 23 年度決算からは、固定資産の算定等において、より精緻なモデルである「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国の要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しています。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準の財務書類には、次のような特徴があります。

① 発生主義・複式簿記の導入

発生主義は経済事象の発生に着目した会計処理原則に基づくため、現金主義会計では把握できなかった減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコスト情報を把握することができます。また、複式簿記は経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法であるため、単式簿記では記録されなかったストック情報（資産・負債）の総体を一覽的に把握することができます。

② 固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、地方自治法に規定する公有財産を管理するための公有財産台帳や、個別法に基づく道路台帳等の各種法定台帳と異なり、地方公共団体が所有するすべての固定資産を網羅し、取得価額や耐用年数等の資産価値に関する情報が記載された帳簿です。

固定資産は、地方公共団体が保有する財産において大きな割合を占めることから、固定資産台帳を整備することにより、単年度会計主義を補った財政状況が把握できます。

③ 比較可能性の確保

前述のとおり、これまで複数存在していた作成方式を統一し、すべての地方公共団体において適用される標準的な基準が作成されたことで、個々の地方公共団体で財務書類を作成・開示・活用するのみならず、他の地方公共団体との比較が容易となり、財政構造の特徴や課題を客観的に分析することで、市民へのわかりやすい説明へつながります。

4 作成基準日

作成基準日は令和3年3月31日とし、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における未収・未払等の取引については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

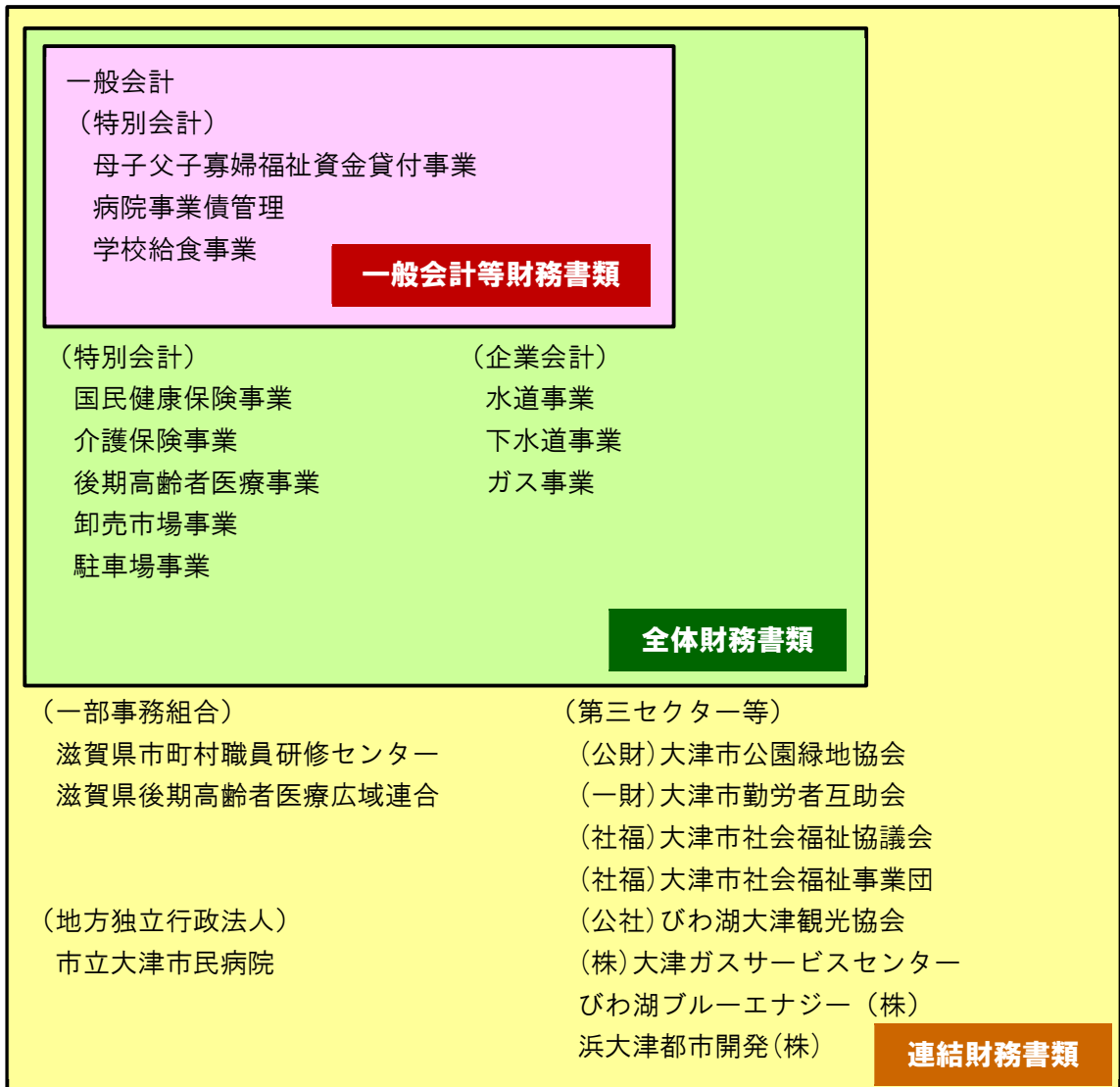
5 作成対象とする範囲

本市では、一般会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や介護保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を実施しています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第三セクターや一部事務組合など、市が出資する団体や市と連携・協力して行政サービスを実施している団体が行う事業もあります。

そのため、一般会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービスの財務状況を一体的に把握することができないことから、「一般会計等[※]による財務書類」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体の財務書類」、第三セクターや一部事務組合、さらには、大津市民病院等の外郭団体まで含めた「連結の財務書類」の3つの対象の財務書類を作成しています。

※一般会計等…一般会計に、一部の特別会計（使用料や貸付金返納など、その事業における収入をもって、事業を実施している会計）を加えた会計区分をいう。

■財務書類の対象となる団体（会計）



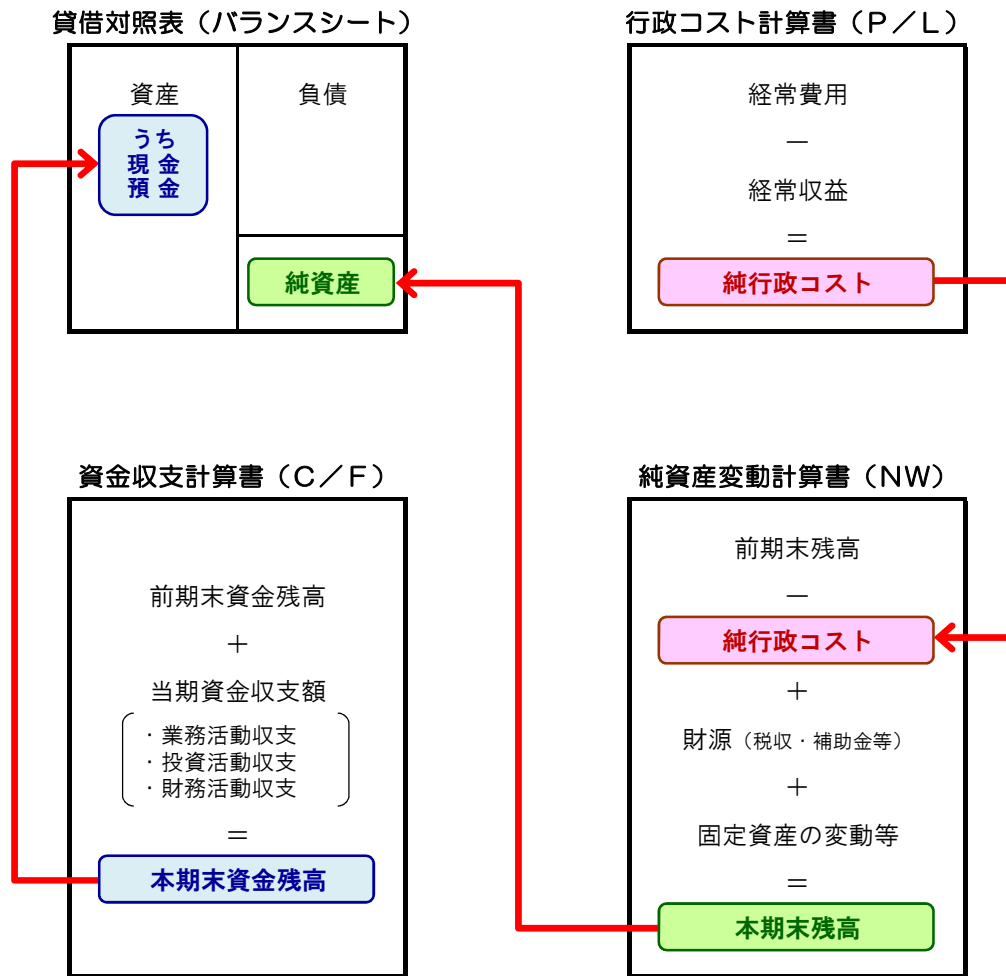
6 その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

II 大津市の財務書類の概要について

1 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は以下の図のようになり、貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致し、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。



2 貸借対照表 (B/S)

基準日において本市が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

「純資産」は、「資産（今までに形成された市民の財産）」と「負債（将来の市民負担）」の差し引きであり、市が保有している総資産のうち、将来の負担がなく、将来世代に残される資産の純額です。健全な財政運営のためには、この将来世代に残される資産の純額（「純資産」）を維持していくことが重要です。

一般会計等

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	差額	負債	令和2年度	令和元年度	差額
固定資産	563,280	555,862	7,418	固定負債	137,952	134,224	3,728
有形固定資産	516,291	508,768	7,523	地方債	120,301	117,031	3,270
事業用資産	251,180	243,992	7,188	長期未払金	899	974	△ 75
インフラ資産	260,837	261,497	△ 660	退職手当引当金	15,186	14,566	620
物品	4,274	3,279	995	その他	1,565	1,654	△ 89
無形固定資産	919	1,060	△ 141	流動負債	15,684	15,292	392
投資その他の資産	46,070	46,034	36	1年以内償還予定	10,372	10,199	173
投資及び出資金	19,814	19,615	199	地方債			
長期延滞債権	2,712	2,678	34	未払金・未払費用	106	169	△ 63
長期貸付金	5,772	6,541	△ 769	前受金・前受費用	0	0	0
基金	17,865	16,414	1,451	賞与等引当金	1,525	1,306	219
その他	0	882	△ 882	預り金	3,222	3,142	80
徴収不能引当金	△ 92	△ 96	4	その他	459	477	△ 18
流動資産	16,621	14,038	2,583	負債合計	153,636	149,516	4,120
現金預金	6,765	6,771	△ 6	純資産	令和2年度	令和元年度	差額
未収金	1,475	713	762	固定資産等形成分	571,693	562,337	9,356
短期貸付金	820	831	△ 11	余剰分(不足分)	△ 145,427	△ 141,953	△ 3,474
財政調整基金等	7,593	5,644	1,949	純資産合計	426,266	420,383	5,883
棚卸資産	0	0	0	資産合計	579,902	569,900	10,002
その他	0	100	△ 100	負債・純資産合計	579,902	569,900	10,002
徴収不能引当金	△ 32	△ 21	△ 11				

全 体

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	差額	負債	令和2年度	令和元年度	差額
固定資産	758,774	749,923	8,851	固定負債	187,269	186,946	323
有形固定資産	710,265	708,466	1,799	地方債	167,901	167,978	△ 77
事業用資産	254,492	249,386	5,106	長期未払金	899	974	△ 75
インフラ資産	427,107	430,369	△ 3,262	退職手当引当金	16,904	16,326	578
物品	28,666	28,711	△ 45	その他	1,565	1,668	△ 103
無形固定資産	9,438	9,676	△ 238	流動負債	25,562	25,678	△ 116
投資その他の資産	39,072	31,782	7,290	1年以内償還予定	15,452	15,500	△ 48
投資及び出資金	8,203	706	7,497	地方債			
長期延滞債権	3,808	3,693	115	未払金・未払費用	3,245	3,538	△ 293
長期貸付金	5,772	6,541	△ 769	前受金・前受費用	413	364	49
基金	21,638	20,206	1,432	賞与等引当金	1,710	1,491	219
その他	22	904	△ 882	預り金	4,223	4,242	△ 19
徴収不能引当金	△ 371	△ 269	△ 102	その他	520	542	△ 22
流動資産	38,616	43,010	△ 4,394	負債合計	212,831	212,624	207
現金預金	25,637	32,801	△ 7,164	純資産	令和2年度	令和元年度	差額
未収金	4,011	3,449	562	固定資産等形成分	767,377	756,588	10,789
短期貸付金	820	831	△ 11	余剰分(不足分)	△ 182,818	△ 176,279	△ 6,539
財政調整基金等	7,783	5,834	1,949	純資産合計	584,559	580,309	4,250
棚卸資産	64	105	△ 41	資産合計	797,390	792,933	4,457
その他	407	107	300	負債・純資産合計	797,390	792,933	4,457
徴収不能引当金	△ 105	△ 117	12				

資 産	令和2年度	令和元年度	差額	負 債	令和2年度	令和元年度	差額
固定資産	765,513	756,463	9,050	固定負債	192,859	192,534	325
有形固定資産	720,480	719,275	1,205	地方債	167,941	167,978	△ 37
事業用資産	263,537	259,197	4,340	長期未払金	1,050	1,133	△ 83
インフラ資産	427,107	430,369	△ 3,262	退職手当引当金	21,678	20,997	681
物品	29,836	29,709	127	その他	2,191	2,425	△ 234
無形固定資産	9,699	9,979	△ 280	流動負債	29,529	30,330	△ 801
投資その他の資産	35,334	27,209	8,125	1年以内償還予定	16,341	16,946	△ 605
投資及び出資金	8,028	531	7,497	地方債			
長期延滞債権	3,842	3,736	106	未払金・未払費用	5,635	6,040	△ 405
長期貸付金	369	376	△ 7	前受金・前受費用	423	372	51
基金	23,105	21,633	1,472	賞与等引当金	2,167	1,956	211
その他	391	1,239	△ 848	預り金	4,302	4,332	△ 30
徴収不能引当金	△ 401	△ 307	△ 94	その他	661	682	△ 21
流動資産	49,915	51,168	△ 1,253	負債 合計	222,388	222,863	△ 475
現金預金	32,401	37,123	△ 4,722	純 資 産			
未収金	9,184	7,941	1,243	固定資産等形成分	773,432	769,362	4,070
短期貸付金	58	59	△ 1	余剰分(不足分)	△ 180,549	△ 184,996	4,447
財政調整基金等	7,790	5,841	1,949	他団体出資等分	156	401	△ 245
棚卸資産	145	184	△ 39	純資産 合計	593,040	584,767	8,273
その他	452	145	307	負債・純資産 合計	815,428	807,630	7,798
徴収不能引当金	△ 115	△ 126	11				
資産 合計	815,428	807,630	7,798				

■当年度末の資産の状況

令和2年度末現在の資産総額は、一般会計等ベースで5,799億円、全体ベースで7,974億円、連結ベースで8,154億円となりました。

一般会計等ベースでは5,799億円の資産総額のうち、道路や公園などの「インフラ資産」と学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの「事業用資産」等との合計である「有形固定資産」で資産全体の89.0%(5,163億円)と資産全体のほとんどを占めております。また、将来の財政運営等に備えるための基金は固定資産、流動資産合わせて255億円所有しており、資産全体の4.4%を占めています。

一般会計等ベースにおける有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、公園、公営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が2,881億円(55.8%)と最も多く、小学校・中学校などの「教育」が1,171億円(22.7%)、続いて、ごみ処理場などの「環境衛生」が428億円(8.3%)、市庁舎などの「総務」が279億円(5.4%)、観光施設、産業振興施設などの「産業振興」が228億円(4.4%)、福祉施設などの「福祉」が129億円(2.5%)、消防署などの「消防」が48億円(0.9%)となっています。(附属明細書参照)

■当年度末の負債及び純資産の状況

令和2年度末現在の負債総額は、一般会計等ベースで1,536億円、全体ベースで2,128億円、連結ベースで2,224億円となりました。また、令和2年度末現在の純資産額は、一般会計等ベースで4,263億円、全体ベースで5,846億円、連結ベースで5,930億円となりました。

一般会計等ベースについて、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分(固定負債)で1,203億円、短期分(流動負債)で104億円と負債全体の85%を占めています。

■市政方針及び前年度末との比較

本市の令和 2 年度予算については、健全財政の堅持と人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくりの実現を基本姿勢とした上で、少子高齢化の進展等に伴う全世代型社会保障制度構築に向けた関連経費や国の制度改革等に適切に対応するとともに、最終年次を迎える総合計画第 1 期実行計画に掲げる各種施策や行政改革プラン 2017 に基づく取組の着実な実行、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や経済対策等への機動的な取り組み、市民サービスの質の維持や多様化・複雑化する市民ニーズの変化に応じた市民サービスの最適化、市民福祉の向上に努めました。その結果、令和元年度と比べると、一般会計等ベースで地方債等負債が 34 億円増加しましたが、総資産と負債の差額として将来の世代へ残される資産の純額（「純資産」）は 59 億円増加しました。

一般会計等ベースでみると、事業用資産では、ごみ処理施設の整備や駐車場事業特別会計の閉鎖に伴う一般会計への移管、新高機能消防指令システムの更新等の事業進捗に伴い、令和 2 年度は新たに 72 億円増加したほか、寄附金の増加に伴う湖都大津まちづくり基金への積立や将来の財政需要に備えた各種基金（庁舎整備基金、公共施設等整備基金、財政調整基金等）への積立が 34 億円増加しました。

資 産

固定資産

有形固定資産

事業用資産：庁舎や学校などの資産

インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

物品：器具備品や機械装置などの資産

無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産

投資その他の資産

投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産

長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後 1 年を経過した資産

長期貸付金：貸付金のうち償還期限が 1 年超先のもの

基金：特定の目的のために積立した資産

徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

流動資産

現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産

短期貸付金：貸付金のうち償還期限が 1 年以内のもの

未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限到来後 1 年を経過していない資産

財政調整基金等：財政調整基金や 1 年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

負 債

固定負債

地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

長期未払金：債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度以降に支出が予定されているもの

退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの

流動負債

1 年以内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額

未払金：債務負担行為や土地購入費用など、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度に支出が予定されているもの

賞与等引当金：翌年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支払対象期間のうち当年度にかかる金額

その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの

3 行政コスト計算書（P/L）

1年間の費用・収益の取引額を示すもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスの提供といった本市の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費などの業務費用や補助金や社会保障給付などの移転費用に区分して表示したものです。

一般会計等

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	令和2年度		令和元年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	148,333	100.0%	110,494	100.0%	37,839
業務費用	55,799	37.6	53,159	48.1	2,640
人件費	23,645	15.9	20,345	18.4	3,300
物件費等	30,433	20.5	30,986	28.0	△ 553
その他の業務費用	1,721	1.2	1,827	1.7	△ 106
移転費用	92,534	62.4	57,335	51.9	35,199
補助金等	49,010	33.0	15,017	13.6	33,993
社会保障給付	35,216	23.7	34,357	31.1	859
他会計への繰出金	8,125	5.5	7,861	7.1	264
その他	184	0.1	101	0.1	83
経常収益	5,176	100.0	5,797	100.0	△ 621
使用料及び手数料	2,874	55.5	3,377	58.3	△ 503
その他	2,301	44.5	2,421	41.8	△ 120
純経常行政コスト	143,157	96.5	104,697	94.8	38,460
受益者負担率	-	3.5	-	5.3	-
臨時損失	177	-	309	-	△ 132
臨時利益	520	-	8,568	-	△ 8,048
純行政コスト	142,813	-	96,438	-	46,375

全体

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	令和2年度		令和元年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	222,230	100.0%	186,441	100.0%	35,789
業務費用	73,849	33.2	72,909	39.1	940
人件費	25,837	11.6	22,569	12.1	3,268
物件費等	44,440	20.0	46,237	24.8	△ 1,797
その他の業務費用	3,573	1.6	4,103	2.2	△ 530
移転費用	148,380	66.8	113,532	60.9	34,848
補助金等	50,791	22.9	16,764	9.0	34,027
社会保障給付	97,217	43.8	96,453	51.7	764
他会計への繰出金	0	0.0	0	0.0	0
その他	372	0.2	316	0.2	56
経常収益	22,687	100.0	24,359	100.0	△ 1,672
使用料及び手数料	15,805	69.7	16,740	68.7	△ 935
その他	6,882	30.3	7,619	31.3	△ 737
純経常行政コスト	199,542	89.8	162,083	86.9	37,459
受益者負担率	-	10.2	-	13.1	-
臨時損失	638	-	771	-	△ 133
臨時利益	733	-	509	-	224
純行政コスト	199,446	-	162,345	-	37,101

	令和2年度		令和元年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	269,581	100.0 %	233,128	100.0 %	36,453
業務費用	92,935	34.5	93,313	40.0	△ 378
人件費	34,662	12.9	31,323	13.4	3,339
物件費等	54,510	20.2	57,702	24.8	△ 3,192
その他の業務費用	3,764	1.4	4,287	1.8	△ 523
移転費用	176,646	65.5	139,815	60.0	36,831
補助金等	82,874	30.7	46,657	20.0	36,217
社会保障給付	92,835	34.4	92,314	39.6	521
他会計への繰出金	0	0.0	0	0.0	0
その他	937	0.4	844	0.4	93
経常収益	32,143	100.0	41,913	100.0	△ 9,770
使用料及び手数料	15,803	49.2	16,717	39.9	△ 914
その他	16,341	50.8	25,196	60.1	△ 8,855
純経常行政コスト	237,437	88.1	191,215	82.0	46,222
受益者負担率	-	11.9	-	18.0	-
臨時損失	1,117	-	782	-	335
臨時利益	783	-	527	-	256
純行政コスト	237,772	-	191,470	-	46,302

経常費用

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
 物件費等：備品や消耗品、委託費、施設維持補修費や減価償却費など
 その他の業務費用：地方債の償還利子、徴収不能引当金繰入金など
 移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

臨時利益

資産の売却益などに臨時に発生するもの

経常収益

公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、水道・ガス等の使用料、利子及び配当金、雑入などの営業外収益など

■当年度の経常費用の状況

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスにおいて経常的に発生する経費（経常費用）は、一般会計等ベースで1,483億円、全体ベースで2,222億円、連結ベースで2,696億円となりました。

一般会計等ベースの経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用が、558億円、補助費や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が925億円となりました。一般会計等ベースにおいて、経常費用のうち一番割合の多かったものは、移転費用に含まれる「補助金等」（33.0%）、次いで、児童手当や生活保護費等の「社会保障給付」（23.7%）でした。

また、貸借対照表で計上されている有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は物件費等に92億円計上されているほか、賞与等引当金繰入額15億円、退職手当引当金繰入額16億円、徴収不能引当金繰入額1億円といった従来の官庁会計では見えなかったコストが計上されています。（それぞれ一般会計等ベース）

■当年度の経常収益の状況

直接の受益者負担である経常収益は、一般会計等ベースで 52 億円、全体ベースで 227 億円、連結ベースで 321 億円となっています。

幼児教育・保育無償化制度の通年化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による駐車場や駐輪場など公共施設の使用料収入の減少等により、使用料及び手数料が 5 億円減少しました。

■当年度の臨時損益の状況

災害復旧事業や資産除売却損などの臨時的に発生する費用である臨時損失は、一般会計等ベースで 2 億円、全体ベースで 6 億円、連結ベースで 11 億円となっています。

臨時利益は、一般会計等ベースで 5 億円を計上し、全体ベースで 7 億円、連結ベースで 8 億円を計上しました。

臨時損益の増減については、令和元年度のガス事業会計から納付を受けた剰余金 85 億円の計上が大きく影響しています。

■当年度の純行政コストの状況

上記の損益の結果、最終的な行政コスト(純行政コスト)は、一般会計等ベースで 1,428 億円、全体ベースで 1,994 億円、連結ベースで 2,378 億円となり、これらの純行政コストを税収や国県等補助金で賄っていくことになります。(純資産変動計算書参照)

■市政方針及び前年度との比較

これから直面する人口減少、少子高齢化を見据えた持続可能な都市経営の実現に向け、予算規模の適正化を図りながら、限られた財源を効率的に活用した行財政運営に努めています。

一般会計等ベースの経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用が、国による非常勤職員の適正な任用確保に向けた会計年度任用職員制度への移行や学校 ICT 関連経費の増加などにより、26 億円増加したほか、移転費用のうち補助金等では、市立大津市民病院運営費負担金が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国民全員に 10 万円を給付する「特別定額給付金」や、売上が大きく減少した事業者等への「小規模事業者応援給付金」など、市民のくらしと事業者の営みを守るための給付金の大幅な増加により、340 億円増加しました。

また、社会保障給付は、幼児教育・保育無償化制度の通年化等に伴い、全体ベースで前年度比 8 億円増加しました。

4 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、現世代が負担すべき公共サービスの額（純行政コスト）を財源（税収や補助金等）と示すことにより、どの程度現世代が負担しているか（世代間負担の公平性）、また、1年間で純資産（市が保有する総資産のうち、将来世代に残される資産の純額）がどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して表示しています。

一般会計等		純資産変動計算書		
				（単位：百万円）
	令和2年度	令和元年度	差額	
前年度末純資産残高	420,383	409,069	11,314	
純行政コスト（△）	△ 142,813	△ 96,438	△ 46,375	
財源	144,267	104,208	40,059	
税収等	72,099	72,787	△ 688	
国県等補助金	72,168	31,421	40,747	
本年度差額	1,454	7,770	△ 6,316	
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	4,429	3,451	978	
内部取引	0	0	0	
その他	0	93	△ 93	
本年度純資産変動額	5,883	11,314	△ 5,431	
今年度末純資産残高	426,266	420,383	5,883	

全 体		純資産変動計算書		
				（単位：百万円）
	令和2年度	令和元年度	差額	
前年度末純資産残高	580,309	577,080	3,229	
純行政コスト（△）	△ 199,446	△ 162,345	△ 37,101	
財源	201,574	161,831	39,743	
税収等	118,711	119,905	△ 1,194	
国県等補助金	82,863	41,926	40,937	
本年度差額	2,128	△ 515	2,643	
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	2,118	3,743	△ 1,625	
内部取引	0	0	0	
その他	4	1	3	
本年度純資産変動額	4,250	3,229	1,021	
今年度末純資産残高	584,559	580,309	4,250	

連 結

純 資 産 変 動 計 算 書

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	差額
前年度末純資産残高	584,767	577,155	7,612
純行政コスト(△)	△ 237,772	△ 191,470	△ 46,302
財源	243,933	194,626	49,307
税収等	140,675	136,313	4,362
国県等補助金	103,258	58,312	44,946
本年度差額	6,161	3,156	3,005
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	2,124	3,743	△ 1,619
内部取引	0	0	0
その他	△ 14	713	△ 727
本年度純資産変動額	8,271	7,612	659
今年度末純資産残高	593,040	584,767	8,273

■当年度の本年度差額の状況

行政コスト計算書で算定した純行政コストに対して税収等及び国県等補助金の財源を加えた後の「本年度差額」は、一般会計等ベースで15億円、全体ベースで21億円、連結ベースで62億円となりました。本年度差額は、行政サービス全体における1年度中の受益(≒総行政コスト)と負担(≒使用料、税収等)の差額を示すもので、ゼロであれば受益と負担が均衡しており、プラスであれば、現世代により必要な公共サービスの額が賄われ、純資産が増加して将来世代への負担は軽減されます。マイナスであれば、現世代では必要な公共サービスの額が負担できず、純資産が減少して将来世代に負担を先送りすることになります。本年度と前年度の増減については、令和元年度にガス事業会計から納付を受けた剰余金85億円が大きく影響しており、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じる中で、国庫補助金等を活用し、効率的な財政運営が行えたといえます。

■当年度の純資産変動の状況

上記の「本年度差額」に資産の受贈(無償所管換等)などその他の純資産変動要因を加減算した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースで59億円、全体ベースで43億円、連結ベースで83億円となりました。その結果、令和2年度末の純資産残高は、一般会計等ベースで4,263億円、全体ベースで5,846億円、連結ベースで5,930億円となりました

財源
税収等：市税や地方交付税、利子割交付金等の交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金：国や県からの補助金収入
資産評価差額
有価証券等の評価差額など
無償所管替等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
固定資産等の変動
有形固定資産・貸付金・基金等の将来世代に対する資産形成の異動

5 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたもので、本市の活動を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の別に区分けすることによって、それぞれの活動ごとの資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

一般会計等

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	差額
業務活動収支	7,035	15,158	△ 8,123
業務支出	139,028	101,005	38,023
業務費用支出	46,494	43,669	2,825
移転費用支出	92,534	57,335	35,199
業務収入	146,157	107,793	38,364
税収等収入	71,606	72,552	△ 946
国県等補助金収入	69,374	29,370	40,004
その他の収入	5,176	5,871	△ 695
臨時支出	93	130	△ 37
臨時収入	0	8,500	△ 8,500
投資活動収支	△ 10,888	△ 17,181	6,293
投資活動支出	15,514	19,985	△ 4,471
公共施設等整備費支出	11,210	11,906	△ 696
その他	4,303	8,079	△ 3,776
投資活動収入	4,626	2,804	1,822
国県等補助金収入	2,794	2,052	742
基金取崩収入	652	294	358
資産売却収入	1,124	382	742
その他の収入	56	76	△ 20
財務活動収支	3,767	3,800	△ 33
財務活動支出	10,770	11,328	△ 558
地方債償還支出	10,296	10,650	△ 354
その他	474	678	△ 204
財務活動収入	14,537	15,128	△ 591
地方債発行収入	13,739	14,199	△ 460
その他の収入	798	929	△ 131
本年度資金収支額	△ 85	1,777	△ 1,862
前年度末資金残高	3,629	1,853	1,776
本年度末資金残高	3,544	3,629	△ 85

前年度末歳計外現金残高	3,142	3,055	87
本年度歳計外現金増減額	80	86	△ 6
本年度末歳計外現金残高	3,222	3,142	80
本年度末現金預金残高	6,765	6,771	△ 6

全体

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	差額
業務活動収支	16,166	15,996	170
業務支出	203,800	169,209	34,591
業務費用支出	55,433	55,748	△ 315
移転費用支出	148,367	113,460	34,907
業務収入	220,059	185,334	34,725
税収等収入	117,939	119,259	△ 1,320
国県等補助金収入	79,488	39,514	39,974
その他の収入	22,632	26,562	△ 3,930
臨時支出	93	130	△ 37
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 23,794	△ 20,059	△ 3,735
投資活動支出	29,356	25,216	4,140
公共施設等整備費支出	17,003	16,417	586
その他	12,354	8,799	3,555
投資活動収入	5,563	5,157	406
国県等補助金収入	3,406	2,557	849
基金取崩収入	671	969	△ 298
資産売却収入	1,282	1,413	△ 131
その他の収入	203	219	△ 16
財務活動収支	384	△ 1,231	1,615
財務活動支出	16,086	17,058	△ 972
地方債償還支出	15,600	16,366	△ 766
その他	486	693	△ 207
財務活動収入	16,471	15,827	644
地方債発行収入	15,475	14,900	575
その他の収入	996	927	69
本年度資金収支額	△ 7,243	△ 5,294	△ 1,949
前年度末資金残高	29,659	34,953	△ 5,294
本年度末資金残高	22,416	29,659	△ 7,243

前年度末歳計外現金残高	3,142	3,055	87
本年度歳計外現金増減額	80	86	△ 6
本年度末歳計外現金残高	3,222	3,142	80
本年度末現金預金残高	25,637	32,801	△ 7,164

連 結

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	差額
業務活動収支	19,203	20,354	△ 1,151
業務支出	253,015	214,484	38,531
業務費用支出	76,826	75,123	1,703
移転費用支出	176,189	139,361	36,828
業務収入	272,311	234,968	37,343
税収等収入	139,277	135,023	4,254
国県等補助金収入	98,479	55,882	42,597
その他の収入	34,556	44,062	△ 9,506
臨時支出	93	130	△ 37
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 23,500	△ 20,565	△ 2,935
投資活動支出	29,401	26,062	3,339
公共施設等整備費支出	17,482	17,070	412
その他	11,919	8,992	2,927
投資活動収入	5,900	5,497	403
国県等補助金収入	3,495	2,569	926
基金取崩収入	946	1,451	△ 505
資産売却収入	1,282	1,410	△ 128
その他の収入	177	67	110
財務活動収支	△ 497	△ 3,297	2,800
財務活動支出	17,007	19,124	△ 2,117
地方債償還支出	16,376	17,286	△ 910
その他	631	1,838	△ 1,207
財務活動収入	16,511	15,827	684
地方債発行収入	15,515	14,900	615
その他の収入	996	927	69
本年度資金収支額	△ 4,794	△ 3,508	△ 1,286
前年度末資金残高	33,979	37,627	△ 3,648
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6	30	-
連結除外に伴う資金の減少額	0	△ 168	-
本年度末資金残高	29,179	33,981	△ 4,802
前年度末歳計外現金残高	3,142	3,056	86
本年度歳計外現金増減額	80	86	△ 6
本年度末歳計外現金残高	3,222	3,142	80
本年度末現金預金残高	32,401	37,123	△ 4,722

業務活動収支

業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支

投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

※業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)を合計した収支を、「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」という。

財務活動収支

財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

財務活動収入：地方債や借入金の収入

■当年度の収支の状況

資金収支計算書は、これまでの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書とは異なり、現金預金の収支に着目した「現金主義」の計算書です。そのため、地方公会計制度による財務書類の中では、官庁会計の決算書である歳入歳出決算書に最も近い数値が基礎になっていますが、資金収支計算書資金は収支の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表します。

一般会計等について、令和2年度における実質単年度収支は23億円ですが、資金収支計算書で見ると、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う特別定額給付金をはじめとする各種施策の実施等により収支とも拡大し、70億円となった一方、投資活動収支は、令和元年度にガス事業会計から納付を受けた剰余金85億円を活用した基金造成や、不動産売払収入、ごみ処理改築更新事業の国庫補助金の増加などにより△109億円となったほか、財務活動収支は、地方債償還支出、地方債発行収入とも、前年度とほぼ同規模を維持した結果、38億円となり、それらの結果として本年度収支額は△1億円となりました。これら3区分のバランスを見ると、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支はそれぞれ黒字、赤字、黒字となっており、業務活動と財務活動による収支の黒字分を公共施設等への投資につなげている状況が分かります。

全体ベースでは、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度収支額はそれぞれ162億円、△238億円、4億円、△72億円、連結会計ベースでは、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度収支額はそれぞれ192億円、△235億円、△5億円、△48億円となりました。

■市政方針及び前年度との比較

平成29年度から令和4年度までに約335億円の整備費用を見込んでいるごみ処理施設の整備や小中学校施設の長寿命化改修等もあり、一般会計等における公共施設等整備費支出は112億円となりました。その他、決算剰余金を用いた将来の財政出動に備えた積み立てなどの結果、一般会計等における基金積立金支出は41億円、基金の取崩は7億円となり、基金残高が増加しました。

III 財務書類からわかるおもな指標

財務書類から指標化して他市や経年の比較分析をすることにより、大津市の財政状況が現在どのような状況かを読み取ることができます。

大津市を除く中核市平均の指標と比較を行っています。（比較は一般会計等ベースであり、比較対象の中核市は施行時特例市を含みます。中央値及び平均値は総務省において公表されている平成30年度財務書類データに基づき、本市が算定したものです。比較のため、参考に大津市の平成30年度の値を併記しています）

1 資産の状況

視点	指標	大津市		中核市（平成30年度）	
		令和2年度	平成30年度	中央値	平均値
資産の状況	歳入額対資産比率（年）	3.4	4.4	3.5	3.6
	資産合計 ÷ 歳入総額				
	有形固定資産減価償却率（％）	62.7	60.2	60.9	61.2
	減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）				
	減価償却累計額対基金残高比率（％）	9.0	5.4	5.6	7.0
基金残高（減債基金を除く） ÷ 減価償却累計額					
有形固定資産取得原価対維持補修費比率（％）	0.4	0.8	0.5	0.5	
維持補修費 ÷ 償却資産の取得原価					

① 歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$

これまでにストックとして形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。本市は3.4年で、中核市平均を下回る状況となっています。

② 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているか（老朽化）の程度を表します。この指標が低いほど有形固定資産の老朽化が進んでいないことを示します。

本市は62.7%で、中核市平均を上回る状況となっています。

③ 減価償却累計額対基金残高比率 $\left(\frac{\text{基金残高（減債基金を除く）}}{\text{減価償却累計額}} \right)$

現在保有している有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産を全て取得原価でそのまま更新したと仮定した場合の整備費の目安（減価償却累計額）に対して、基金（減債基金を除く）がどの程度あるかを表します。

本市は9.0%で、中核市平均より高い水準となっています。なお、この指標は極端な値の団体が存在するため、中核市の平均値と中央値に大きな開きがあり、中核市中央値と比較するとさらに高い水準となっています。

④ 有形固定資産取得原価対維持補修費比率 $\left(\frac{\text{維持補修費}}{\text{償却資産の取得原価}} \right)$

償却資産（建物・工作物等）の取得価額等に対する維持補修費の割合を表し、公共施設等などの程度の修繕を行ったかを把握することができます。

本市は0.4%で、中核市平均の0.5%より低い数字となっています。

2 負債の状況

視点	指標	大津市		中核市（平成30年度）	
		令和2年度	平成30年度	中央値	平均値
負債の状況	基礎的財政収支（百万円）	546	2,946	1,338	1,405
	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）				
	債務償還可能年数（年）	17.0	19.0	19.0	23.8
	$(\text{地方債残高} + \text{未払金（長期・短期）} + \text{損失補償等引当金} + \text{退職手当引当金} - \text{基金残高}) \div (\text{業務収入} - \text{業務支出})$				
歳入額対負債比率（年）	0.9	1.2	1.1	1.1	
負債合計 ÷ 歳入総額					

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$(\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入を除く）})$

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。この数字がマイナスの場合は、収支の改善が必要です。

本市は5億円の黒字で、中核市平均の14億円より低い数字となっています。

② 債務償還可能年数

$(\text{地方債残高} + \text{未払金（長期・短期）} + \text{損失補償等引当金} + \text{退職手当引当金} - \text{基金残高}) \div (\text{業務収入} - \text{業務支出})$

仮に、業務活動の黒字分を債務の償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを表します。本市においては、ごみ処理施設改築更新事業の進捗等により地方債残高は増加した一方で、公共施設の老朽化対応など将来の財政負担を見据えた基金積立による残高の増加もあり、中核市の中央値19年、平均値の24年より低い17年となりました。

③ 歳入額対負債比率 $(\text{負債合計} \div \text{歳入総額})$

負債残高が歳入の何年分に相当するかを表し、負債の大きさの度合いを把握することができます。本市は0.9年で、中核市平均の1.1年より低い数字となりましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種施策の実施により、国庫補助金などの歳入が大幅に増加したことから、平成30年度実績で算定している中核市平均とは単純な比較はできません。

3 資産と負債、純資産の比率

視点	指標	大津市		中核市（平成30年度）	
		令和2年度	平成30年度	中央値	平均値
資産と負債、純資産の比率	純資産比率（％）	73.5	73.8	68.5	67.9
	純資産 ÷ 資産合計				
	将来世代負担比率（％）	13.7	13.2	18.0	18.3
$\text{地方債残高}(\ast) \div \text{有形・無形固定資産合計}$ ※ 臨時財政対策債等を控除					

① 純資産比率 $\left(\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \right)$

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。令和2年度においては、ごみ処理施設の整備などの事業推進に伴う資産が増加したほか、駐車場事業特別会計の閉鎖に伴う一般会計への引継ぎによる純資産の増加などから、昨年度に引き続き、中核市平均より高い数値となりました。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\left(\frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}} \right) \left(\text{※臨時財政対策債等を除く} \right)$$

社会資本の整備結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等の負債によってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。令和2年度においては、ごみ処理施設の整備等により地方債残高は増加した一方で、駐車場事業特別会計の閉鎖に伴う一般会計への引継ぎによる純資産の増加もあり、中核市平均の18%より低い14%となりました。

4 損益の状況

視点	指標	大津市		中核市（平成30年度）	
		令和2年度	平成30年度	中央値	平均値
損益の状況	受益者負担比率（%）	3.5	5.8	5.0	5.2
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$				
	当年度差額率（%）	1.0	1.0	△0.5	△0.6
	$\frac{\text{当年度差額}}{\text{（経常収益+財源）}}$				

① 受益者負担比率（行政コストに占める受益者負担の割合） $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right)$

行政サービスには、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料としてサービスを利用された方に負担していただいています。これらの使用料・手数料など（経常収益）と総行政コスト（経常費用）との割合を受益者負担比率といいます。本市は3.5%で、中核市平均の5.2%より低い数字となりましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種施策の実施に当たり、経常費用が大きく増加したことから、平成30年度実績で算定された中核市平均とは単純な比較ができるものではありません。

② 当年度差額率 $\left(\frac{\text{当年度差額}}{\text{（経常収益+財源）}} \right)$

純資産変動計算書における「本年度差額」は、行政サービス全体における1年度中の受益（≡行政コスト）と負担（≡使用料、税収等）の差額を示すものであり、世代間の負担の公平性と財政の健全性の観点からは、ゼロ又は若干のプラスが好ましいとされます。この「本年度差額」の経常収益及び財源に対する比率を見ることにより、「本年度差額」の水準の度合いを把握することができます。本市は1.0%で、中核市平均の△0.6%より高い数字となっており、現世代により必要な公共サービスの額が賄われていることが分かります。

IV セグメント別財務書類

本市では、現金収支が中心であった以前の決算書に加え、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）については、平成28年度より統一基準により作成しています。財務4表では、現金収支だけでは把握ができなかった、資産・負債の増減といったストック情報や、行政サービスの提供に必要なコストであるものの、現金収支のみでは見えてこなかった減価償却費や引当金などのコストを含めたフルコストが可視化されます。

地方公会計においては、事業別に財務情報の分析をするセグメント分析を行うことにより、限られた財源をどう分配するかを考えるとますます重要になってきます。そこで、本市においては、ストック情報とフルコストを公共施設の類型（セグメントといいます）ごとに区分し、セグメント別の財務書類（貸借対照表及び行政コスト計算書に限る）を作成・分析しました。

なお、セグメントの区分においては、総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」（平成28年10月）に示された施設類型を参考にしつつ、本市の実態を踏まえ、以下の16分類としました。

■セグメントの分類

1 道路	2 橋りょう・トンネル	3 公営住宅	4 港湾・漁港
5 認定こども園・幼稚園・保育所	6 学校施設	7 児童館	8 市民センター
9 図書館	10 体育館・プール	11 福祉施設	12 市民会館
13 一般廃棄物処理施設	14 保健センター・保健所	15 消防施設	16 庁舎

※一般会計等の財務書類を対象としています。

※1つの施設に複数の公共施設が入居する建物やその底地については、それぞれの施設ごとに建物床面積等で按分しています。

※資料中の数値は、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

※退職手当引当金や賞与等引当金、行政コストの人件費は、それぞれの施設に配属されている職員や施設の管理にあたる職員の人数に応じて按分しています。その結果、施設によっては退職手当引当金の割合が多くなり、純資産がマイナスとなるものもあります

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「現金」を計上していません。

※貸借対照表中の「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金と基金等を加えた額となります。また、「余剰分(不足分)」は、自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金と基金等を除く）から負債を控除した額となります。

※令和2年度においては、国による非常勤職員の会計年度任用職員制度への移行に伴い、臨時職員の賃金を計上していた施設については、物件費の減少と人件費の増加が表れています。

1 道路

市が所有する道路（農道、林道を含む。）を資産計上しています。

道路は、都市計画事業や宅地開発に伴う道路新設により資産が増加すると、その財源として地方債発行により負債が増加します。道路は資産全体に占める割合が高く、また、建物のように施設の統廃合を進めることはできないため、有形固定資産減価償却率と維持補修費の動向に注目し、将来にわたる維持管理、補修更新に要する経費を長期的な視点に立ってコストを最小化する取組を進める必要があります。

令和2年度は、開発に伴う道路用地及び道路工作物の増加に加え、通学路安全対策事業にかかる道路工作物を資産計上し、工作物が増加しています。

行政コストでは、おもに道路改良、道路維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	154,220	154,967	△ 747		11,940	12,459	△ 519
固定資産	154,220	154,967	△ 747	固定負債	11,010	11,524	△ 514
有形固定資産	154,100	154,847	△ 747	地方債	10,438	10,958	△ 520
土地	90,619	89,980	639	退職手当引当金	572	566	6
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	930	935	△ 5
工作物	153,415	151,661	1,754	地方債	880	882	△ 2
工作物減価償却累計額	△ 90,930	△ 87,921	△ 3,009	賞与等引当金	50	53	△ 3
建設仮勘定	996	1,127	△ 131	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	120	120	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	120	120	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和2年度	令和元年度	増減
	142,280	142,508	△ 228
固定資産等形成分	154,220	154,967	△ 747
余剰分	△ 11,940	△ 12,459	519

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	5,557	5,274	283
業務費用	5,345	5,261	84
人件費	694	667	27
職員給与費	580	576	4
引当金繰入額	104	81	23
その他	10	10	0
物件費等	4,560	4,488	72
物件費	606	545	61
維持補修費	696	953	△ 257
減価償却費	3,258	2,990	268
その他	0	0	0
その他の業務費用	91	106	△ 15
移転費用	212	13	199
補助金等	211	8	203
社会保障給付	0	0	0
その他	1	5	△ 4
経常収益	378	402	△ 24
使用料及び手数料	378	402	△ 24
その他	0	0	0
臨時損失	92	92	0
臨時利益	3	1	2

●有形固定資産減価償却率

(R2) **59.3%** (R1) **58.0%**

(令和元年度 全国平均 61.9% 中核市平均 63.2%)

●一人あたり道路延長

(R2) **4.327 m** (R1) **4.284 m**

道路延長 1,487,753 m (R3.3.31現在) 人口 343,835 人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 9.823 m 中核市平均 6.456 m)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.5%** (R1) **0.6%**

●純経常行政コスト

(R2) **5,179 百万円** (R1) **4,871 百万円**

●純行政コスト

(R2) **5,268 百万円** (R1) **4,962 百万円**

2 橋りょう・トンネル

市が所有する橋りょう、トンネルを資産計上しています。

比較的資産の増減は少ないですが、老朽化とともに維持補修に要する経費が増加していくため、有形固定資産減価償却率と維持補修費の動向に注目し、計画的な修繕により修繕費用の平準化に努める必要があります。

行政コストでは、おもに橋りょうの補修工事、点検に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位: 百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	12,992	13,413	△ 421		336	321	15
固定資産	12,992	13,413	△ 421	固定負債	323	314	9
有形固定資産	12,992	13,413	△ 421	地方債	288	285	3
土地	0	0	0	退職手当引当金	35	29	6
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	13	7	6
工作物	25,013	25,013	0	地方債	10	4	6
工作物減価償却累計額	△ 12,021	△ 11,600	△ 421	賞与等引当金	3	3	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

負債	令和2年度	令和元年度	増減
	336	321	15
固定負債	323	314	9
地方債	288	285	3
退職手当引当金	35	29	6
その他	0	0	0
流動負債	13	7	6
地方債	10	4	6
賞与等引当金	3	3	0
その他	0	0	0

純資産	令和2年度	令和元年度	増減
	12,656	13,092	△ 436
固定資産等形成分	12,992	13,413	△ 421
余剰分	△ 336	△ 321	△ 15

【行政コスト計算書】

(単位: 百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	610	548	62
業務費用	553	500	53
人件費	49	35	14
職員給与費	36	29	7
引当金繰入額	13	6	7
その他	0	0	0
物件費等	503	464	39
物件費	43	30	13
維持補修費	40	14	26
減価償却費	420	420	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	1	1	0
移転費用	57	48	9
補助金等	57	48	9
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **48.1%** (R1) **46.4%**

(令和元年度 全国平均 60.0% 中核市平均 58.7%)

●一人あたり有形固定資産額

(R2) **72,747円** (R1) **72,808円**

人口 343,835人 (R3.331現在)

(令和元年度 全国平均 156,208円 中核市平均 97,964円)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.2%** (R1) **0.1%**

●純経常行政コスト

(R2) **610百万円** (R1) **548百万円**

●純行政コスト

(R2) **610百万円** (R1) **548百万円**

3 公営住宅

公営住宅（公営住宅法第2条第2号）、改良住宅（住宅地区改良法第2条第6項）、単独住宅（市が一般住民に賃貸するために建設したその他の住宅）を資産計上しています。

「大津市住宅マネジメント計画」（平成29年3月策定）により、耐用年数を経過した公営住宅については用途廃止を進めていくこととなるため、資産の減少とともに、有形固定資産減価償却率は改善されていくこととなります。また、管理戸数の適正化や維持管理の外部委託を進めていることから、管理コストが減少しています。

また、徴収不能引当率は2.2%となっており、債権回収率を向上させていくことが課題です。

行政コストでは、おもに市営住宅等の維持管理、修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

		(単位:百万円)		
資産		令和2年度	令和元年度	増減
		25,483	25,972	△ 489
固定資産		25,474	25,962	△ 488
有形固定資産		24,545	25,034	△ 489
土地		17,063	17,063	0
建物		31,359	31,359	0
建物減価償却累計額		△ 23,887	△ 23,399	△ 488
工作物		14	14	0
工作物減価償却累計額		△ 6	△ 5	△ 1
建設仮勘定		0	0	0
物品		2	2	0
物品減価償却累計額		0	0	0
無形固定資産		0	0	0
投資その他資産		929	928	1
長期延滞債権		37	36	1
その他		892	892	0
流動資産		9	10	△ 1
未収金		9	10	△ 1
その他		0	0	0

負債		令和2年度	令和元年度	増減
		2,078	2,369	△ 291
固定負債		1,801	2,085	△ 284
地方債		1,709	1,978	△ 269
退職手当引当金		92	107	△ 15
その他		0	0	0
流動負債		277	284	△ 7
地方債		269	274	△ 5
賞与等引当金		8	10	△ 2
その他		0	0	0

純資産		令和2年度	令和元年度	増減
		23,405	23,603	△ 198
固定資産等形成分		25,473	25,961	△ 488
余剰分		△ 2,068	△ 2,358	290

【行政コスト計算書】

		(単位:百万円)		
		令和2年度	令和元年度	増減
経常費用		947	1,036	△ 89
業務費用		942	1,028	△ 86
人件費		104	129	△ 25
職員給与費		92	109	△ 17
引当金繰入額		9	10	△ 1
その他		3	10	△ 7
物件費等		805	859	△ 54
物件費		72	121	△ 49
維持補修費		244	226	18
減価償却費		489	512	△ 23
その他		0	0	0
その他の業務費用		33	40	△ 7
移転費用		5	8	△ 3
補助金等		1	0	1
社会保障給付		0	0	0
その他		4	8	△ 4
経常収益		562	583	△ 21
使用料及び手数料		557	564	△ 7
その他		5	19	△ 14
臨時損失		0	0	0
臨時利益		0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **76.2%** (R1) **74.6%**

(令和元年度 全国平均 64.0% 中核市平均 64.5%)

●一人あたり面積

(R2) **0.522㎡** (R1) **0.523㎡**

建物面積 179,532.21㎡ (R3.3.31現在) 人口 343,835人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 0.782㎡ 中核市平均 0.700㎡)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.8%** (R1) **0.7%**

●徴収不能引当率

(R2) **2.2%** (R1) **2.1%**

R2徴収不能引当金 794千円 / R2長期延滞債権 35,926千円

●純経常行政コスト

(R2) **385百万円** (R1) **453百万円**

●純行政コスト

(R2) **385百万円** (R1) **453百万円**

4 港湾・漁港

港湾施設（港湾法第2条第5号）、漁港施設（漁港漁場整備法第3条）を資産計上しています。本市は海洋に面しておらず、小規模な船舶の停泊する比較的簡易な湖港が多いため、資産額は大きくありません。また、老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

令和2年度は、資産の異動はありませんでした。

行政コストでは、おもに漁港や舟だまりの指定管理料、港湾・漁港の維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位: 百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	411	430	△ 19		8	8	0
固定資産	411	430	△ 19	固定負債	7	7	0
有形固定資産	411	430	△ 19	地方債	0	0	0
土地	198	198	0	退職手当引当金	7	7	0
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	1	1	0
工作物	1,072	1,072	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 859	△ 840	△ 19	賞与等引当金	1	1	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和2年度	令和元年度	増減
	403	422	△ 19
固定資産等形成分	411	430	△ 19
余剰分	△ 8	△ 8	0

【行政コスト計算書】

(単位: 百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	35	38	△ 3
業務費用	35	38	△ 3
人件費	8	8	0
職員給与費	7	7	0
引当金繰入額	1	1	0
その他	0	0	0
物件費等	27	30	△ 3
物件費	7	8	△ 1
維持補修費	1	3	△ 2
減価償却費	19	19	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	1	1	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **80.2%** (R1) **78.4%**

(令和元年度 全国平均 61.2% 中核市平均 68.5%)

●一人あたり有形固定資産額

(R2) **3,116円** (R1) **3,119円**

人口 343,835人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 111,417円 中核市平均 60,461円)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.1%** (R1) **0.3%**

●純経常行政コスト

(R2) **34百万円** (R1) **38百万円**

●純行政コスト

(R2) **34百万円** (R1) **38百万円**

5 認定こども園・幼稚園・保育所

市立の幼稚園（学校教育法第1条）、保育所（児童福祉法第39条第1項）を資産計上しています。認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項）は市立園に該当はありません。

幼稚園、保育所ともに施設の老朽化が進み、人件費の財政負担も大きくなっています。「大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針」（平成27年5月策定）では、園児の減少に伴い単級園が増えている幼稚園において、集団の規模適正化を図るため再編を進めていくこととされています。また、保育所など私立園の整備が一定進捗していることも踏まえ、公立園においては、地域の指導的、先導的な役割を強化し、私立園や小学校との連携、幼稚園での3年保育の実施など、質の高い幼児教育の実現に向けて行政コストをかけていくこととなります。

行政コストでは、おもに幼稚園教諭・保育士の人件費、幼稚園・保育所の管理や維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。また、令和元年10月からの3～5歳児クラスの幼児教育・保育の無償化により使用料収入が減少し、純行政コストが増加しました。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	10,600	10,909	△ 309		3,779	3,554	225
固定資産	10,600	10,909	△ 309	固定負債	3,436	3,226	210
有形固定資産	10,598	10,907	△ 309	地方債	561	648	△ 87
土地	6,612	6,644	△ 32	退職手当引当金	2,875	2,578	297
建物	11,186	11,413	△ 227	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 7,247	△ 7,203	△ 44	流動負債	343	328	15
工作物	136	136	0	地方債	90	89	1
工作物減価償却累計額	△ 98	△ 91	△ 7	賞与等引当金	253	239	14
建設仮勘定	3	0	3	その他	0	0	0
物品	67	66	1				
物品減価償却累計額	△ 61	△ 58	△ 3				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	2	2	0				
長期延滞債権	2	2	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和2年度	令和元年度	増減
	6,821	7,355	△ 534
固定資産等形成分	10,599	10,908	△ 309
余剰分	△ 3,778	△ 3,553	△ 225

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	5,361	4,945	416
業務費用	5,359	4,943	416
人件費	4,622	3,221	1,401
職員給与と費	2,941	2,632	309
引当金繰入額	786	433	353
その他	895	156	739
物件費等	732	1,715	△ 983
物件費	429	1,336	△ 907
維持補修費	56	117	△ 61
減価償却費	247	262	△ 15
その他	0	0	0
その他の業務費用	5	7	△ 2
移転費用	2	2	0
補助金等	2	2	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	129	415	△ 286
使用料及び手数料	124	408	△ 284
その他	5	7	△ 2
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **65.0%** (R1) **63.3%**

(令和元年度 全国平均 56.7% 中核市平均 56.4%)

●一人あたり面積

(R2) **0.148 m²** (R1) **0.152 m²**

建物面積 50,895.95 m² (R3.3.31現在) 人口 343,835 人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 0.091 m² 中核市平均 0.068 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.5%** (R1) **1.0%**

●純経常行政コスト

(R2) **5,232 百万円** (R1) **4,529 百万円**

●純行政コスト

(R2) **5,232 百万円** (R1) **4,529 百万円**

●園児1人あたり純経常行政コスト

(R2) **1,429,790 円** (R1) **1,221,802 円**

幼稚園園児数 2,374 人 (R2.5.1現在)

保育所園児数 1,285 人 (R2.4.1現在)

6 学校施設

市立の小学校、中学校（学校教育法第1条）を資産計上しています。

本市では、宅地開発の進む一部の地域では、児童生徒数が増加し、教室等の学校施設が不足していますが、全体としては、少子化が進み、将来的にも児童生徒数の減少が見込まれます。

令和2年度は、計画的な長寿命化改修事業やトイレ改修により、建物及び建設仮勘定が増加しています。

行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。令和2年度は、ICT環境整備を進めたため、物件費が増加しました。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	89,206	90,891	△ 1,685		12,526	13,237	△ 711
固定資産	89,206	90,891	△ 1,685	固定負債	11,512	12,204	△ 692
有形固定資産	89,193	90,872	△ 1,679	地方債	11,161	11,829	△ 668
土地	64,677	64,861	△ 184	退職手当引当金	205	186	19
建物	80,314	80,158	156	その他	146	189	△ 43
建物減価償却累計額	△ 55,919	△ 54,217	△ 1,702	流動負債	1,014	1,033	△ 19
工作物	64	64	0	地方債	953	956	△ 3
工作物減価償却累計額	△ 25	△ 21	△ 4	賞与等引当金	18	17	1
建設仮勘定	57	3	54	その他	43	60	△ 17
物品	308	300	8				
物品減価償却累計額	△ 283	△ 276	△ 7				
無形固定資産	13	19	△ 6				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産

	令和2年度	令和元年度	増減
	76,680	77,654	△ 974
固定資産等形成分	89,207	90,891	△ 1,684
余剰分	△ 12,527	△ 13,237	710

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	4,117	3,686	431
業務費用	4,116	3,635	481
人件費	318	226	92
職員給与費	209	189	20
引当金繰入額	53	17	36
その他	56	20	36
物件費等	3,662	3,260	402
物件費	1,618	1,196	422
維持補修費	309	320	△ 11
減価償却費	1,735	1,744	△ 9
その他	0	0	0
その他の業務費用	136	149	△ 13
移転費用	1	51	△ 50
補助金等	1	51	△ 50
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	9	12	△ 3
使用料及び手数料	0	0	0
その他	9	12	△ 3
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **69.7%** (R1) **67.7%**

(令和元年度 全国平均 60.0% 中核市平均 64.2%)

●一人あたり面積

(R2) **1.211 m²** (R1) **1.212 m²**

建物面積 416,528.50 m² (R3.3.31現在) 人口 343,835 人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 1.445 m² 中核市平均 1.322 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.4%** (R1) **0.4%**

●純経常行政コスト

(R2) **4,108 百万円** (R1) **3,674 百万円**

●純行政コスト

(R2) **4,108 百万円** (R1) **3,674 百万円**

●児童・生徒1人あたり純経常行政コスト

(R2) **150,971 円** (R1) **134,825 円**

小学校児童数 18,402 人 (R2.5.1現在)

中学校生徒数 8,808 人 (R2.5.1現在)

7 児童館

児童館（児童福祉法第40条）を資産計上しています。

市内には7館の児童館があり、いずれも施設の老朽化が見られることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

令和2年度は、資産の大きな異動はありませんでした。

行政コストでは、おもに児童厚生員の人件費や施設の維持管理にかかる委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	365	381	△ 16		62	70	△ 8
固定資産	365	381	△ 16	固定負債	57	64	△ 7
有形固定資産	365	381	△ 16	地方債	0	0	0
土地	196	196	0	退職手当引当金	57	64	△ 7
建物	751	751	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 582	△ 566	△ 16	流動負債	5	6	△ 1
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	5	6	△ 1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	4	5	△ 1				
物品減価償却累計額	△ 4	△ 5	1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産

	令和2年度	令和元年度	増減
	303	311	△ 8
固定資産等形成分	366	382	△ 16
余剰分	△ 63	△ 71	8

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	180	178	2
業務費用	180	178	2
人件費	144	137	7
職員給与費	57	66	△ 9
引当金繰入額	6	12	△ 6
その他	81	59	22
物件費等	36	41	△ 5
物件費	14	22	△ 8
維持補修費	6	3	3
減価償却費	16	16	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **77.5 %** (R1) **75.4 %**

(令和元年度 全国平均 57.2 % 中核市平均 59.3 %)

●一人あたり面積

(R2) **0.009 m²** (R1) **0.009 m²**

建物面積 2,925.29 m² (R3.3.31現在) 人口 343,835 人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 0.021 m² 中核市平均 0.015 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.8 %** (R1) **0.5 %**

●純経常行政コスト

(R2) **180 百万円** (R1) **178 百万円**

●純行政コスト

(R2) **180 百万円** (R1) **178 百万円**

●利用者1人あたり純経常行政コスト

(R2) **6,946 円** (R1) **3,513 円**

利用者数 25,924 人 (R2年度)

8 市民センター

支所、公民館（社会教育法第21条）、コミュニティセンターを資産計上しています。
 コミュニティセンターは、令和2年4月1日に施行された「大津市コミュニティセンター条例」に基づく施設で、令和2年度には、5つの学区において公民館からコミュニティセンターへ移行することになりました。
 行政コストでは、人件費の占める割合が大きくなっています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	6,954	7,161	△ 207		1,268	1,284	△ 16
固定資産	6,954	7,161	△ 207	固定負債	1,183	1,207	△ 24
有形固定資産	6,954	7,161	△ 207	地方債	744	775	△ 31
土地	3,234	3,234	0	退職手当引当金	389	372	17
建物	8,277	8,277	0	その他	50	60	△ 10
建物減価償却累計額	△ 4,598	△ 4,405	△ 193	流動負債	85	77	8
工作物	72	72	0	地方債	41	32	9
工作物減価償却累計額	△ 33	△ 28	△ 5	賞与等引当金	34	35	△ 1
建設仮勘定	0	6	△ 6	その他	10	10	0
物品	40	41	△ 1				
物品減価償却累計額	△ 38	△ 36	△ 2				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産

	令和2年度	令和元年度	増減
	5,686	5,877	△ 191
固定資産等形成分	6,955	7,161	△ 206
余剰分	△ 1,269	△ 1,284	15

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	1,505	1,326	179
業務費用	1,505	1,326	179
人件費	937	829	108
職員給与費	395	370	25
引当金繰入額	82	36	46
その他	460	423	37
物件費等	552	490	62
物件費	265	240	25
維持補修費	107	57	50
減価償却費	180	193	△ 13
その他	0	0	0
その他の業務費用	16	7	9
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	20	26	△ 6
使用料及び手数料	7	9	△ 2
その他	13	17	△ 4
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	1	△ 1

●有形固定資産減価償却率

(R2) **55.6%** (R1) **53.3%**

(令和元年度[公民館] 全国平均 59.2% 中核市平均 55.6%)

●一人あたり面積(公民館)

(R2) **0.081 m²** (R1) **0.090 m²**

建物面積 28,012.39 m² (R3.3.31現在) 人口 343,835 人 (R3.3.31現在)

(令和元年度[公民館] 全国平均 0.106 m² 中核市平均 0.073 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **1.3%** (R1) **0.7%**

●純経常行政コスト

(R2) **1,499 百万円** (R1) **1,316 百万円**

●純行政コスト

(R2) **1,499 百万円** (R1) **1,316 百万円**

9 図書館

図書館（図書館法第2条）を資産計上しています。

所蔵する図書の資産に占める割合が大きく（1,602百万円）、地方債残高も少ないため、資産の大きな変動はありません。

行政コストでは、人件費の占める割合が大きくなっています。また、図書は非償却資産ですが、処分するには資産除売却損として臨時損失に計上しています。

感染症対策及び市民サービス充実のため非来館型図書館を開始し、電子図書を購入するなど、利便性の向上を図りました。今後もさらに利用者を増加させるため、多様化する市民ニーズを的確に把握する必要があります。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	2,317	2,353	△ 36		87	83	4
固定資産	2,317	2,353	△ 36	固定負債	77	73	4
有形固定資産	2,302	2,335	△ 33	地方債	4	5	△ 1
土地	254	254	0	退職手当引当金	71	64	7
建物	1,478	1,478	0	その他	2	4	△ 2
建物減価償却累計額	△ 1,032	△ 1,000	△ 32	流動負債	10	10	0
工作物	0	0	0	地方債	1	1	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	6	6	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	3	3	0
物品	1,683	1,684	△ 1				
物品減価償却累計額	△ 81	△ 81	0				
無形固定資産	5	8	△ 3				
投資その他資産	10	10	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	10	10	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和2年度	令和元年度	増減
	2,230	2,270	△ 40
固定資産等形成分	2,318	2,353	△ 35
余剰分	△ 88	△ 83	△ 5

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	367	286	81
業務費用	367	286	81
人件費	214	128	86
職員給与費	72	65	7
引当金繰入額	18	6	12
その他	124	57	67
物件費等	153	158	△ 5
物件費	107	116	△ 9
維持補修費	11	7	4
減価償却費	35	35	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	20	0	20
使用料及び手数料	0	0	0
その他	20	0	20
臨時損失	35	13	22
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **71.4 %** (R1) **69.3 %**

(令和元年度 全国平均 69.0 % 中核市平均 44.7 %)

●一人あたり面積

(R2) **0.017 m²** (R1) **0.017 m²**

建物面積 5,718.24 m² (R3.3.31現在) 人口 343,835 人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 0.035 m² 中核市平均 0.025 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.7 %** (R1) **0.5 %**

●純経常行政コスト

(R2) **348 百万円** (R1) **285 百万円**

●純行政コスト

(R2) **383 百万円** (R1) **299 百万円**

10 体育館・プール

市が所有する体育館・プールを資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

平成30年度に完成した富士見市民温水プールはPFIによるもので、完成後に施設が市に移管されるBTO方式のため、2033年度までの長期未払金が負債に計上されています。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
		3,550	3,722		△ 172		1,399
固定資産	3,550	3,722	△ 172	固定負債	1,311	1,370	△ 59
有形固定資産	3,550	3,722	△ 172	地方債	500	497	3
土地	717	717	0	退職手当引当金	28	29	△ 1
建物	6,384	6,384	0	その他	783	844	△ 61
建物減価償却累計額	△ 3,904	△ 3,760	△ 144	流動負債	88	83	5
工作物	1,228	1,228	0	地方債	25	20	5
工作物減価償却累計額	△ 887	△ 860	△ 27	賞与等引当金	2	3	△ 1
建設仮勘定	2	2	0	その他	61	60	1
物品	29	29	0				
物品減価償却累計額	△ 19	△ 18	△ 1				
無形固定資産	0	0	0	純資産			
投資その他資産	0	0	0		2,151	2,269	△ 118
長期延滞債権	0	0	0	固定資産等形成分	3,549	3,721	△ 172
その他	0	0	0	余剰分	△ 1,398	△ 1,452	54
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	618	493	125
業務費用	618	493	125
人件費	38	36	2
職員給与費	29	29	0
引当金繰入額	4	6	△ 2
その他	5	1	4
物件費等	568	444	124
物件費	353	269	84
維持補修費	43	3	40
減価償却費	172	172	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	12	13	△ 1
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	39	45	△ 6
使用料及び手数料	37	44	△ 7
その他	2	1	1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **63.0 %** (R1) **60.7 %**

(令和元年度 全国平均 58.8 % 中核市平均 52.0 %)

●一人あたり面積

(R2) **0.063 m²** (R1) **0.063 m²**

建物面積 21,663.69 m² (R3.3.31現在) 人口 343,835 人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 0.150 m² 中核市平均 0.113 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.6 %** (R1) **0.0 %**

●純経常行政コスト

(R2) **580 百万円** (R1) **447 百万円**

●純行政コスト

(R2) **580 百万円** (R1) **447 百万円**

1 1 福祉施設

児童福祉施設（児童福祉法第7条第1項 ☞児童遊園、母と子の家しらゆり、やまびこ総合支援センターの一部）、老人福祉施設（老人福祉法第5条の3 ☞老人福祉センター、老人デイサービスセンター）、障害者支援施設（障害者総合支援法第5条第11項 ☞やまびこ総合支援センターの一部）、地域活動支援センター（障害者総合支援法第5条第27項 ☞障害者福祉センター）を資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいるため、今後は安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として、また、やまびこ総合支援センターでの生活介護や日中一時支援事業等にかかる経費を社会保障給付に計上し、それらのサービス使用料を経常収益に計上しています。

※障害者総合支援法…障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【貸借対照表】

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	4,002	4,130	△ 128		474	514	△ 40
固定資産	4,002	4,130	△ 128	固定負債	420	448	△ 28
有形固定資産	4,002	4,130	△ 128	地方債	239	266	△ 27
土地	1,786	1,786	0	退職手当引当金	170	158	12
建物	5,409	5,409	0	その他	11	24	△ 13
建物減価償却累計額	△ 3,200	△ 3,077	△ 123	流動負債	54	66	△ 12
工作物	0	0	0	地方債	27	36	△ 9
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	15	15	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	12	15	△ 3
物品	89	93	△ 4				
物品減価償却累計額	△ 82	△ 81	△ 1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和2年度	令和元年度	増減
	3,528	3,616	△ 88
固定資産等形成分	4,001	4,129	△ 128
余剰分	△ 473	△ 513	40

【行政コスト計算書】

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	1,213	1,159	54
業務費用	886	840	46
人件費	398	215	183
職員給与費	173	161	12
引当金繰入額	41	30	11
その他	184	24	160
物件費等	473	617	△ 144
物件費	336	472	△ 136
維持補修費	8	7	1
減価償却費	129	138	△ 9
その他	0	0	0
その他の業務費用	15	8	7
移転費用	327	319	8
補助金等	0	0	0
社会保障給付	327	319	8
その他	0	0	0
経常収益	275	285	△ 10
使用料及び手数料	272	281	△ 9
その他	3	4	△ 1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **59.7%** (R1) **57.4%**
 (令和元年度 全国平均 54.8% 中核市平均 52.9%)

●一人あたり面積

(R2) **0.043 m²** (R1) **0.043 m²**
 建物面積 14,796.86 m² (R3.3.31現在) 人口 343,835人 (R3.3.31現在)
 (令和元年度 全国平均 0.074 m² 中核市平均 0.050 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.1%** (R1) **0.1%**

●純経常行政コスト

(R2) **937 百万円** (R1) **874 百万円**

●純行政コスト

(R2) **937 百万円** (R1) **874 百万円**

12 市民会館

「市民会館」には、市民会館及び公会堂等の名称により、住民の生活文化の向上を図ることを目的として設置された施設を資産計上しています。具体的には、市民会館や市民文化会館、社会教育施設のホール部分などが該当します。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があり、特に音響設備や空調設備などの機械設備の更新を検討していく必要があります。

令和2年度は、令和元年度から実施していた津市民会館の空調設備の更新工事分を建設仮勘定から本勘定（建物）に移行して計上しています。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	2,207	2,308	△ 101		127	156	△ 29
固定資産	2,207	2,308	△ 101	固定負債	103	133	△ 30
有形固定資産	2,207	2,308	△ 101	地方債	31	36	△ 5
土地	699	699	0	退職手当引当金	21	29	△ 8
建物	5,841	5,796	45	その他	51	68	△ 17
建物減価償却累計額	△ 4,333	△ 4,198	△ 135	流動負債	24	23	1
工作物	0	0	0	地方債	5	3	2
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2	3	△ 1
建設仮勘定	0	10	△ 10	その他	17	17	0
物品	30	30	0				
物品減価償却累計額	△ 30	△ 29	△ 1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和2年度	令和元年度	増減
	2,080	2,152	△ 72
固定資産等形成分	2,207	2,307	△ 100
余剰分	△ 127	△ 155	28

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	361	348	13
業務費用	361	348	13
人件費	40	49	△ 9
職員給与費	21	29	△ 8
引当金繰入額	2	6	△ 4
その他	17	14	3
物件費等	300	297	3
物件費	137	149	△ 12
維持補修費	18	12	6
減価償却費	145	136	9
その他	0	0	0
その他の業務費用	21	2	19
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	15	24	△ 9
使用料及び手数料	15	24	△ 9
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **74.3%** (R1) **72.6%**

(令和元年度 全国平均 51.9% 中核市平均 50.1%)

●一人あたり面積

(R2) **0.042㎡** (R1) **0.042㎡**

建物面積 14,294.18㎡ (R3.3.31現在) 人口 343,835人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 0.100㎡ 中核市平均 0.073㎡)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.3%** (R1) **0.2%**

●純経常行政コスト

(R2) **346百万円** (R1) **323百万円**

●純行政コスト

(R2) **346百万円** (R1) **323百万円**

1 3 一般廃棄物処理施設

一般廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条第 1 項）のうち、ごみ処理施設とし尿処理施設を資産計上しています。（一般廃棄物最終処分場は計上していません。）

施設の老朽化が進んでおり、現在、環境美化センター（昭和 63 年稼動）と北部クリーンセンター（平成元年稼動）の建替工事が、それぞれ令和 3 年、令和 4 年の供用開始を目指して進められているため、建設仮勘定に造成費や公設民営型である DBO 方式による建設費を計上しています。完成すれば有形固定資産減価償却率は改善されるものの、財源となる市債の残高が増加しています。

令和 2 年度は、事業の進捗に伴い建設仮勘定が前年度比 9,431 百万円増額しています。

行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や機械部品の調達、委託料、維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	27,192	18,006	9,186		16,208	9,843	6,365
固定資産	27,192	18,006	9,186	固定負債	15,970	9,490	6,480
有形固定資産	27,192	18,006	9,186	地方債	15,716	9,204	6,512
土地	3,231	3,231	0	退職手当引当金	254	286	△ 32
建物	9,224	9,224	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 7,188	△ 6,944	△ 244	流動負債	238	353	△ 115
工作物	7	7	0	地方債	216	304	△ 88
工作物減価償却累計額	△ 2	△ 2	0	賞与等引当金	22	27	△ 5
建設仮勘定	21,918	12,487	9,431	その他	0	22	△ 22
物品	70	70	0				
物品減価償却累計額	△ 68	△ 67	△ 1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	2,729	2,550	179
業務費用	2,727	2,548	179
人件費	306	368	△ 62
職員給与費	255	292	△ 37
引当金繰入額	26	41	△ 15
その他	25	35	△ 10
物件費等	2,396	2,161	235
物件費	1,853	1,516	337
維持補修費	297	398	△ 101
減価償却費	246	247	△ 1
その他	0	0	0
その他の業務費用	25	19	6
移転費用	2	2	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	2	2	0
経常収益	415	462	△ 47
使用料及び手数料	414	460	△ 46
その他	1	2	△ 1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **78.0 %** (R1) **75.4 %**

(令和元年度 全国平均 61.6 % 中核市平均 57.6 %)

●一人あたり有形固定資産額

(R2) **27,051 円** (R1) **27,074 円**

人口 343,835 人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 71,696 円 中核市平均 68,355 円)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **3.2 %** (R1) **4.3 %**

●純経常行政コスト

(R2) **2,314 百万円** (R1) **2,088 百万円**

●純行政コスト

(R2) **2,314 百万円** (R1) **2,088 百万円**

14 保健センター・保健所

保健センター（地域保健法第18条第1項）と保健所（地域保健法第5条第1項）を資産計上しています。すこやか相談所については、地域包括支援センターと執務フロアを共用しているため折半して計上しています。

令和2年度は、資産の大きな異動はありませんでした。

行政コストでは、令和2年度に本格化した新型コロナウイルス感染症対策経費の影響で、純行政コストが大きく増加しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
		1,167	1,128		39		1,023
固定資産	1,167	1,128	39	固定負債	926	877	49
有形固定資産	1,160	1,114	46	地方債	0	0	0
土地	255	255	0	退職手当引当金	890	852	38
建物	1,328	1,328	0	その他	36	25	11
建物減価償却累計額	△ 541	△ 517	△ 24	流動負債	97	94	3
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	78	79	△ 1
建設仮勘定	0	0	0	その他	19	15	4
物品	397	313	84				
物品減価償却累計額	△ 279	△ 265	△ 14				
無形固定資産	7	14	△ 7				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和2年度	令和元年度	増減
		144	157
固定資産等形成分	1,167	1,127	40
余剰分	△ 1,023	△ 970	△ 53

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	3,867	3,162	705
業務費用	3,273	2,777	496
人件費	1,306	1,112	194
職員給与費	905	872	33
引当金繰入額	189	164	25
その他	212	76	136
物件費等	1,926	1,636	290
物件費	1,874	1,587	287
維持補修費	5	6	△ 1
減価償却費	47	43	4
その他	0	0	0
その他の業務費用	41	29	12
移転費用	594	385	209
補助金等	326	229	97
社会保障給付	268	156	112
その他	0	0	0
経常収益	93	108	△ 15
使用料及び手数料	65	61	4
その他	28	47	△ 19
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **47.5%** (R1) **47.7%**

(令和元年度 全国平均 45.5% 中核市平均 41.4%)

●一人あたり面積

(R2) **0.015㎡** (R1) **0.015㎡**

建物面積 5,025.03㎡ (R3.3.31現在) 人口 343,835人 (R3.3.31現在)

(令和元年度 全国平均 0.033㎡ 中核市平均 0.025㎡)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.3%** (R1) **0.4%**

●純経常行政コスト

(R2) **3,773百万円** (R1) **3,054百万円**

●純行政コスト

(R2) **3,773百万円** (R1) **3,054百万円**

15 消防施設

消防本部、消防署、出張所及び消防団の施設（消防法第20条第2項に規定する消防に必要な水利施設を含む。）を資産計上しています。

土地・建物のほか、消防・救急車両や防火水槽も含まれます。消防・救急車両の老朽化が進んでおり、計画的な更新を進めていくことが必要です。また、消防職員の退職手当引当金を計上しているため、他のセグメントに比べて負債の割合が大きく、純資産はマイナスとなっています。

令和2年度は、新高機能消防指令システム一式を更新したため、物品に886百万円が計上されています。

行政コストでは、消防職員の人件費の割合が大きくなっています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
		5,276	4,544		732		5,012
固定資産	5,276	4,544	732	固定負債	4,514	4,107	407
有形固定資産	5,273	4,541	732	地方債	2,260	1,837	423
土地	983	981	2	退職手当引当金	2,254	2,270	△16
建物	4,599	4,600	△1	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△2,276	△2,165	△111	流動負債	498	562	△64
工作物	2,441	2,422	19	地方債	300	339	△39
工作物減価償却累計額	△1,891	△1,845	△46	賞与等引当金	198	211	△13
船舶等	348	348	0	その他	0	12	△12
船舶等減価償却累計額	△233	△195	△38				
建設仮勘定	4	0	4				
物品	4,437	3,382	1,055				
物品減価償却累計額	△3,139	△2,987	△152				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	3	3	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	3	3	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和2年度	令和元年度	増減
		264	△125
固定資産等形成分	5,276	4,543	733
余剰分	△5,012	△4,668	△344

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	3,548	3,665	△117
業務費用	3,471	3,598	△127
人件費	2,688	2,787	△99
職員給与費	2,282	2,321	△39
引当金繰入額	366	423	△57
その他	40	43	△3
物件費等	725	770	△45
物件費	292	343	△51
維持補修費	85	73	12
減価償却費	348	354	△6
その他	0	0	0
その他の業務費用	58	41	17
移転費用	77	67	10
補助金等	77	67	10
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	39	64	△25
使用料及び手数料	7	6	1
その他	32	58	△26
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	2	△2

●有形固定資産減価償却率

(R2) **63.8%** (R1) **66.9%**
 (令和元年度 全国平均 57.9% 中核市平均 54.9%)

●一人あたり面積

(R2) **0.052 m²** (R1) **0.052 m²**
 建物面積 17,785.50 m² (R3.3.31現在) 人口 343,835 人 (R3.3.31現在)
 (令和元年度 全国平均 0.070 m² 中核市平均 0.051 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.7%** (R1) **0.7%**

●純経常行政コスト

(R2) **3,509 百万円** (R1) **3,601 百万円**

●純行政コスト

(R2) **3,509 百万円** (R1) **3,600 百万円**

16 庁舎

本庁舎のうち、企業局、消防関係の部署の専有する部分を除いて資産計上しています。

本庁舎のうち本館、別館は建築後 40 年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進み、耐震強度不足の問題もあることから、現在、建替えや改修などの再整備の手法を検討しています。

令和 2 年度は、将来の財政需要に備え、基金の積み立てを行ったことから、投資その他資産が増加しました。

行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和2年度	令和元年度	増減	負債	令和2年度	令和元年度	増減
	4,503	4,328	175		296	312	△ 16
固定資産	4,503	4,328	175	固定負債	239	252	△ 13
有形固定資産	2,908	3,034	△ 126	地方債	204	208	△ 4
土地	1,278	1,278	0	退職手当引当金	35	36	△ 1
建物	8,068	8,068	0	その他	0	8	△ 8
建物減価償却累計額	△ 6,466	△ 6,349	△ 117	流動負債	57	60	△ 3
工作物	0	0	0	地方債	46	45	1
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	3	3	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	8	12	△ 4
物品	94	94	0				
物品減価償却累計額	△ 66	△ 57	△ 9				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	1,595	1,294	301				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	1,595	1,294	301				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和2年度	令和元年度	増減
	4,207	4,016	191
固定資産等形成分	4,502	4,326	176
余剰分	△ 295	△ 310	15

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	551	491	60
業務費用	551	491	60
人件費	42	44	△ 2
職員給与費	36	37	△ 1
引当金繰入額	6	7	△ 1
その他	0	0	0
物件費等	489	426	63
物件費	313	238	75
維持補修費	50	58	△ 8
減価償却費	126	130	△ 4
その他	0	0	0
その他の業務費用	20	21	△ 1
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	60	52	8
使用料及び手数料	9	9	0
その他	51	43	8
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R2) **80.0 %** (R1) **78.5 %**

(令和元年度[支所を含む] 全国平均 52.3 % 中核市平均 53.2 %)

●一人あたり面積

(R2) **0.106 m²** (R1) **0.106 m²**

建物面積 36,361.87 m² (R3.3.31現在) 人口 343,835 人 (R3.3.31現在)

(令和元年度[支所を含む] 全国平均 0.187 m² 中核市平均 0.143 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R2) **0.6 %** (R1) **0.7 %**

●純経常行政コスト

(R2) **549 百万円** (R1) **490 百万円**

●純行政コスト

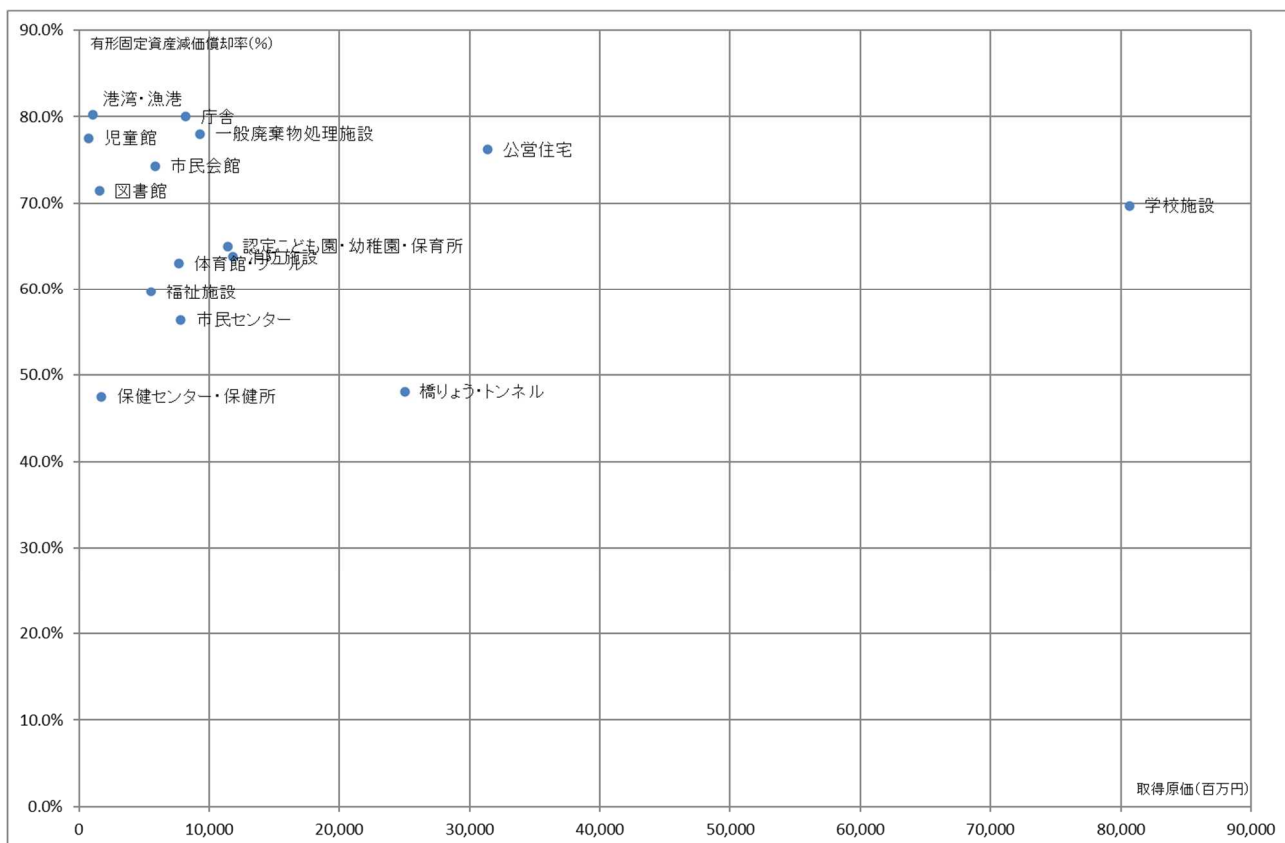
(R2) **549 百万円** (R1) **490 百万円**

■施設セグメント別の有形固定資産減価償却率の分析

本市の資産の大部分を占める有形固定資産のうち、償却資産について取得原価と有形固定資産減価償却率をセグメント別に比較しました。学校施設は取得原価が大きく、有形固定資産減価償却率が70%近くで推移しており、今後の維持更新等に係る財政的影響が大きくなることが想定されます。

償却資産の取得原価と有形固定資産減価償却率

※道路（取得原価 153,415 百万円、有形固定資産減価償却率 59.3%）はグラフから除外



貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

一般会計等

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	563,280,188	固定負債	137,952,126
有形固定資産	516,290,689	地方債	120,301,444
事業用資産	251,179,801	長期未払金	899,074
土地	158,543,443	退職手当引当金	15,186,486
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	207,897,852	その他	1,565,122
建物減価償却累計額	△ 138,412,980	流動負債	15,683,694
工作物	3,374,976	1年内償還予定地方債	10,372,245
工作物減価償却累計額	△ 2,345,552	未払金	105,992
船舶	334,800	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 224,986	前受金	0
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 21,411	賞与等引当金	1,524,806
航空機	0	預り金	3,221,586
航空機減価償却累計額	0	その他	459,065
その他	0	負債合計	153,635,821
その他減価償却累計額	0	純資産	
建設仮勘定	21,993,493	固定資産等形成分	571,692,965
インフラ資産	260,837,171	余剰分(不足分)	△ 145,427,105
土地	172,523,005	純資産合計	426,265,860
建物	10,982,845		
建物減価償却累計額	△ 5,971,886		
工作物	201,439,968		
工作物減価償却累計額	△ 119,184,874		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,048,114		
物品	10,593,322		
物品減価償却累計額	△ 6,319,605		
無形固定資産	919,353		
ソフトウェア	919,352		
その他	1		
投資その他の資産	46,070,146		
投資及び出資金	19,814,237		
有価証券	0		
出資金	19,814,237		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,711,687		
長期貸付金	5,771,582		
基金	17,864,930		
減債基金	0		
その他	17,864,930		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 92,290		
流動資産	16,621,493		
現金預金	6,765,398		
未収金	1,474,827		
短期貸付金	819,543		
基金	7,593,234		
財政調整基金	6,621,628		
減債基金	971,605		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 31,508		
資産合計	579,901,681	負債・純資産合計	579,901,681

全 体

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	758,774,196	固定負債	187,269,328
有形固定資産	710,264,558	地方債	167,901,115
事業用資産	254,491,579	長期未払金	899,074
土地	160,181,161	退職手当引当金	16,904,017
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	213,598,026	その他	1,565,122
建物減価償却累計額	△ 142,443,269	流動負債	25,561,932
工作物	3,380,712	1年内償還予定地方債	15,452,065
工作物減価償却累計額	△ 2,347,112	未払金	3,237,602
船舶	334,800	未払費用	6,925
船舶減価償却累計額	△ 224,986	前受金	412,837
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 21,411	賞与等引当金	1,709,723
航空機	0	預り金	4,223,007
航空機減価償却累計額	0	その他	519,772
その他	0	負債合計	212,831,260
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	21,993,493	純資産	
インフラ資産	427,106,981	固定資産等形成分	767,377,189
土地	178,071,767	余剰分(不足分)	△ 182,818,180
建物	16,650,253		
建物減価償却累計額	△ 8,823,640	純資産合計	584,559,009
工作物	440,518,607		
工作物減価償却累計額	△ 203,762,441		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,452,436		
物品	91,680,527		
物品減価償却累計額	△ 63,014,529		
無形固定資産	9,437,874		
ソフトウェア	1,160,925		
その他	8,276,950		
投資その他の資産	39,071,764		
投資及び出資金	8,203,026		
有価証券	7,500,000		
出資金	703,026		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,808,423		
長期貸付金	5,771,582		
基金	21,638,363		
減債基金	0		
その他	21,638,363		
その他	21,826		
徴収不能引当金	△ 371,456		
流動資産	38,616,073		
現金預金	25,637,297		
未収金	4,010,902		
短期貸付金	819,543		
基金	7,783,450		
財政調整基金	6,811,844		
減債基金	971,605		
棚卸資産	63,788		
その他	406,500		
徴収不能引当金	△ 105,406		
資産合計	797,390,269	負債・純資産合計	797,390,269

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

連 結

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	765,513,108	固定負債	192,859,211
有形固定資産	720,480,185	地方債	167,941,115
事業用資産	263,537,300	長期未払金	1,049,697
土地	162,129,603	退職手当引当金	21,677,516
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	223,323,674	その他	2,190,883
建物減価償却累計額	△ 145,140,371	流動負債	29,528,766
工作物	3,461,621	1年内償還予定地方債	16,341,216
工作物減価償却累計額	△ 2,359,289	未払金	5,449,514
船舶	334,800	未払費用	185,408
船舶減価償却累計額	△ 224,986	前受金	422,912
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 21,411	賞与等引当金	2,166,530
航空機	0	預り金	4,302,495
航空機減価償却累計額	0	その他	660,690
その他	0	負債合計	222,387,976
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	21,993,493		
		純 資 産	
インフラ資産	427,106,981	固定資産等形成分	773,432,490
土地	178,071,767	余剰分(不足分)	△ 180,549,140
建物	16,650,253	他団体出資等分	156,346
建物減価償却累計額	△ 8,823,640		
工作物	440,518,607	純資産合計	593,039,697
工作物減価償却累計額	△ 203,762,441		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,452,436		
物品	94,865,321		
物品減価償却累計額	△ 65,029,416		
無形固定資産	9,699,265		
ソフトウェア	1,262,770		
その他	8,436,495		
投資その他の資産	35,333,658		
投資及び出資金	8,027,586		
有価証券	7,549,802		
出資金	477,784		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,842,201		
長期貸付金	368,780		
基金	23,105,097		
減債基金	0		
その他	23,105,097		
その他	390,954		
徴収不能引当金	△ 400,959		
流動資産	49,914,565		
現金預金	32,400,840		
未収金	9,184,265		
短期貸付金	57,578		
基金	7,789,985		
財政調整基金	6,818,380		
減債基金	971,605		
棚卸資産	144,895		
その他	451,754		
徴収不能引当金	△ 114,753		
資 産 合 計	815,427,673	負債・純資産 合計	815,427,673

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	148,332,870
業務費用	55,798,677
人件費	23,644,796
職員給与費	17,107,136
賞与等引当金繰入額	1,524,806
退職手当引当金繰入額	1,637,529
その他	3,375,325
物件費等	30,432,812
物件費	19,663,324
維持補修費	1,589,540
減価償却費	9,179,948
その他	0
その他の業務費用	1,721,069
支払利息	998,893
徴収不能引当金繰入額	87,905
その他	634,270
移転費用	92,534,193
補助金等	49,009,846
社会保障給付	35,215,794
他会計への繰出金	8,125,007
その他	183,546
経常収益	5,175,706
使用料及び手数料	2,874,413
その他	2,301,294
純経常行政コスト	143,157,164
臨時損失	176,624
災害復旧事業費	93,275
資産除売却損	81,704
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,645
臨時利益	520,417
資産売却益	125,404
その他	395,013
純行政コスト	142,813,371

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

全体

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	222,229,532
業務費用	73,849,088
人件費	25,836,544
職員給与費	18,898,678
賞与等引当金繰入額	1,678,639
退職手当引当金繰入額	1,674,227
その他	3,585,000
物件費等	44,439,674
物件費	23,799,965
維持補修費	2,653,478
減価償却費	17,922,510
その他	63,721
その他の業務費用	3,572,870
支払利息	2,074,725
徴収不能引当金繰入額	157,459
その他	1,340,686
移転費用	148,380,444
補助金等	50,791,484
社会保障給付	97,216,915
他会計への繰出金	0
その他	372,044
経常収益	22,687,409
使用料及び手数料	15,805,230
その他	6,882,179
純経常行政コスト	199,542,123
臨時損失	637,723
災害復旧事業費	365,296
資産除売却損	248,935
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	23,492
臨時利益	733,470
資産売却益	125,404
その他	608,066
純行政コスト	199,446,376

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

連結

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	269,580,887
業務費用	92,935,104
人件費	34,661,540
職員給与費	26,027,863
賞与等引当金繰入額	2,108,025
退職手当引当金繰入額	1,957,448
その他	4,568,204
物件費等	54,509,918
物件費	32,927,518
維持補修費	2,774,371
減価償却費	18,743,864
その他	64,165
その他の業務費用	3,763,646
支払利息	2,216,184
徴収不能引当金繰入額	158,232
その他	1,389,230
移転費用	176,645,783
補助金等	82,874,451
社会保障給付	92,834,673
他会計への繰出金	0
その他	936,659
経常収益	32,143,461
使用料及び手数料	15,802,706
その他	16,340,756
純経常行政コスト	237,437,426
臨時損失	1,117,375
災害復旧事業費	365,296
資産除売却損	250,669
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	501,410
臨時利益	782,687
資産売却益	125,417
その他	657,270
純行政コスト	237,772,114

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	420,383,187	562,336,501	△ 141,953,314
純行政コスト(△)	△ 142,813,371	-	△ 142,813,371
財源	144,266,999	-	144,266,999
税収等	72,099,072	-	72,099,072
国県等補助金	72,167,927	-	72,167,927
本年度差額	1,453,628	-	1,453,628
固定資産等の変動(内部変動)	-	4,927,418	△ 4,927,418
有形固定資産等の増加		15,018,750	△ 15,018,750
有形固定資産等の減少		△ 11,960,018	11,960,018
貸付金・基金等の増加		4,443,201	△ 4,443,201
貸付金・基金等の減少		△ 2,574,516	2,574,516
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	4,429,046	4,429,046	-
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,882,673	9,356,464	△ 3,473,790
今年度末純資産残高	426,265,860	571,692,965	△ 145,427,104

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

全体

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	580,309,329	756,588,440	△ 176,279,111
純行政コスト(△)	△ 199,446,376	-	△ 199,446,376
財源	201,573,870	-	201,573,870
税金等	118,710,997	-	118,710,997
国県等補助金	82,862,872	-	82,862,872
本年度差額	2,127,494	-	2,127,494
固定資産等の変動(内部変動)	-	3,708,168	△ 3,708,168
有形固定資産等の増加		21,091,923	△ 21,091,923
有形固定資産等の減少		△ 26,707,660	26,707,660
貸付金・基金等の増加		12,124,213	△ 12,124,213
貸付金・基金等の減少		△ 2,800,307	2,800,307
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	2,118,001	2,606,043	△ 488,042
その他	4,184	4,474,538	△ 4,470,354
本年度純資産変動額	4,249,680	10,788,748	△ 6,539,070
今年度末純資産残高	584,559,009	767,377,189	△ 182,818,181

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

連結

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等		
		形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	584,767,104	769,362,265	△ 184,996,380	401,218
純行政コスト(△)	△ 237,772,114	-	△ 237,772,114	-
財源	243,933,794	-	243,933,794	-
税金等	140,675,490	-	140,675,490	-
国県等補助金	103,258,304	-	103,258,304	-
本年度差額	6,161,680	-	6,161,680	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	2,124,438			
その他	△ 13,525			
本年度純資産変動額	8,272,593	4,070,225	4,447,240	△ 244,872
今年度末純資産残高	593,039,697	773,432,490	△ 180,549,140	156,346

※連結純資産変動計算書の内訳については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき記載を省略しています。

資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	7,035,072
業務支出	139,028,159
業務費用支出	46,493,966
人件費支出	22,805,271
物件費等支出	22,007,078
支払利息支出	998,893
その他の支出	682,724
移転費用支出	92,534,193
補助金等支出	49,009,846
社会保障給付支出	35,215,794
他会計への繰出支出	8,125,007
その他の支出	183,546
業務収入	146,156,506
税込等収入	71,606,002
国県等補助金収入	69,374,138
使用料及び手数料収入	2,874,074
その他の収入	2,302,293
臨時支出	93,275
災害復旧事業費支出	93,275
その他の支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	△ 10,887,996
投資活動支出	15,513,712
公共施設等整備費支出	11,210,244
基金積立金支出	4,051,881
投資及び出資金支出	198,802
貸付金支出	52,785
その他の支出	0
投資活動収入	4,625,716
国県等補助金収入	2,793,789
基金取崩収入	651,751
貸付金元金回収収入	56,237
資産売却収入	1,123,937
その他の収入	1
財務活動収支	3,767,476
財務活動支出	10,769,530
地方債償還支出	10,295,515
その他	474,015
財務活動収入	14,537,006
地方債発行収入	13,739,300
その他の収入	797,706
本年度資金収支額	△ 85,448
前年度末資金残高	3,629,260
本年度末資金残高	3,543,812

前年度末歳計外現金残高	3,141,724
本年度歳計外現金増減額	79,861
本年度末歳計外現金残高	3,221,586
本年度末現金預金残高	6,765,398

資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

全体

(単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	16,166,197
業務支出	203,800,024
業務費用支出	55,433,245
人件費支出	25,039,911
物件費等支出	26,944,891
支払利息支出	2,074,725
その他の支出	1,373,719
移転費用支出	148,366,779
補助金等支出	50,777,819
社会保障給付支出	97,216,915
他会計への繰出支出	0
その他の支出	372,044
業務収入	220,059,496
税込等収入	117,939,065
国県等補助金収入	79,488,194
使用料及び手数料収入	15,783,160
その他の収入	6,849,077
臨時支出	93,275
災害復旧事業費支出	93,275
その他の支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	△ 23,793,532
投資活動支出	29,356,391
公共施設等整備費支出	17,002,672
基金積立金支出	4,052,131
投資及び出資金支出	8,198,802
貸付金支出	102,785
その他の支出	0
投資活動収入	5,562,859
国県等補助金収入	3,406,293
基金取崩収入	671,167
貸付金元金回収収入	106,237
資産売却収入	1,282,409
その他の収入	96,753
財務活動収支	384,265
財務活動支出	16,086,261
地方債償還支出	15,599,807
その他	486,454
財務活動収入	16,470,526
地方債発行収入	15,474,600
その他の収入	995,926
本年度資金収支額	△ 7,243,070
前年度末資金残高	29,658,781
本年度末資金残高	22,415,711

前年度末歳計外現金残高	3,141,724
本年度歳計外現金増減額	79,861
本年度末歳計外現金残高	3,221,586
本年度末現金預金残高	25,637,297

資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

連 結

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	19,203,022
業務支出	253,014,895
業務費用支出	76,825,689
人件費支出	33,944,180
物件費等支出	38,739,139
支払利息支出	2,216,184
その他の支出	1,926,186
移転費用支出	176,189,206
補助金等支出	82,860,786
社会保障給付支出	92,834,673
他会計への繰出支出	0
その他の支出	493,746
業務収入	272,311,192
税込等収入	139,276,684
国県等補助金収入	98,478,591
使用料及び手数料収入	15,780,636
その他の収入	18,775,282
臨時支出	93,275
災害復旧事業費支出	93,275
その他の支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	△ 23,500,282
投資活動支出	29,400,683
公共施設等整備費支出	17,481,812
基金積立金支出	4,372,797
投資及び出資金支出	8,198,802
貸付金支出	△ 673,212
その他の支出	20,484
投資活動収入	5,900,400
国県等補助金収入	3,495,491
基金取崩収入	945,746
貸付金元金回収収入	△ 669,760
資産売却収入	1,282,420
その他の収入	846,504
財務活動収支	△ 496,602
財務活動支出	17,007,128
地方債償還支出	16,375,805
その他	631,323
財務活動収入	16,510,526
地方債発行収入	15,514,600
その他の収入	995,926
本年度資金収支額	△ 4,793,862
前年度末資金残高	33,978,925
比例連結割合変更に伴う差額等	△ 6,198
連結除外に伴う資金の減少額	0
本年度末資金残高	29,178,865
前年度末歳計外現金残高	3,142,066
本年度歳計外現金増減額	79,910
本年度末歳計外現金残高	3,221,976
本年度末現金預金残高	32,400,840

VI 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記の道路、河川及び水路の敷地を除き、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

ア 昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

イ 昭和 60 年度以後に無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 ……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法による。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。） ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、個別に回収可能性を検討し徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含む。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（図書を除く。）については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

図書については、表示されている定価をもって価格とする。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金 計上額	貸借対照表 未計上額	
滋賀県信用保証協会	0百万円	0百万円	39百万円	39百万円
計	0百万円	0百万円	39百万円	39百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの（50百万円以上）はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

学校給食事業特別会計

病院事業債管理特別会計

- ② 一般会計等のうち上記①の一般会計については、普通会計に加えて介護サービス事業、病院事業債及び老人保健施設事業債の未償還分のうち一般会計の債務承継分を対象範囲としています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.7 %	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,127 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,314 百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定資産

イ 内訳

事業用資産 279 百万円 (254 百万円)

土地 279 百万円 (254 百万円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 108,876 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 71,420 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 | 8,931 百万円 |
| 将来負担額 | 147,152 百万円 |
| 充当可能基金額 | 20,898 百万円 |
| 特定財源見込額 | 37,835 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 108,876 百万円 |
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,678 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特にありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 546 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入	歳出
歳入歳出決算書	166,426 百万円	162,952 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,522 百万円	2,453 百万円
繰越金に伴う差額	△3,629 百万円	0 百万円
資金収支計算書	165,319 百万円	165,405 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支決算書は「一般会計等」を対象範囲としているため歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,035 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,749 百万円
未収債権、未払債務等の増減	3,836 百万円
減価償却費 (△)	△9,180 百万円
賞与等引当金繰入額 (△)	△1,304 百万円
退職手当引当金繰入額 (△)	△1,638 百万円
徴収不能引当金繰入額 (△)	△88 百万円
資産除売却益 (損) (△)	44 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1,454 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	582 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 377 百万円

VII 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)= (D)	本年度末 減価償却累計 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)= (G)
事業用資産	378,964,971	14,105,740	885,981	392,184,729	141,004,929	4,412,315	251,179,801
土地	157,781,293	1,422,480	660,330	158,543,443			158,543,443
立木竹							
建物	204,935,948	3,168,731	206,827	207,897,852	138,412,980	4,280,885	69,484,871
工作物	3,355,105	19,872	0	3,374,976	2,345,552	93,055	1,029,424
船舶	334,800			334,800	224,986	37,498	109,814
浮標等	40,164			40,164	21,411	878	18,754
航空機							
その他							
建設仮勘定	12,517,661	9,494,657	18,825	21,993,493			21,993,493
インフラ資産	381,569,384	5,165,390	740,842	385,993,932	125,156,760	4,109,602	260,837,171
土地	171,414,338	1,115,465	6,799	172,523,005			172,523,005
建物	9,411,423	1,571,422	0	10,982,845	5,971,886	213,083	5,010,959
工作物	199,246,185	2,197,756	3,972	201,439,968	119,184,874	3,896,519	82,255,094
その他							
建設仮勘定	1,497,438	280,747	730,071	1,048,114			1,048,114
物品	9,144,642	1,499,255	50,575	10,593,322	6,319,605	375,509	4,273,717
合計	769,678,997	20,770,385	1,677,398	788,771,984	272,481,294	8,897,425	516,290,689

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,943,466	114,367,737	12,620,090	38,403,378	18,808,527	3,481,912	27,554,690	251,179,801
土地	25,725,637	76,941,150	7,610,787	10,386,259	17,265,902	936,965	19,676,743	158,543,443
立木竹								
建物	10,179,930	37,295,931	5,004,736	6,084,736	1,525,102	1,875,808	7,518,627	69,484,871
工作物	37,898	73,449	1,838	14,838	3,904	549,794	347,703	1,029,424
船舶						109,814		109,814
浮標等					13,619	5,135		18,754
航空機								
その他								
建設仮勘定		57,207	2,728	21,917,545		4,395	11,618	21,993,493
インフラ資産	252,166,091	176,981	239,210	4,272,740	3,972,293		9,856	260,837,171
土地	164,917,327	155,886	239,210	4,259,509	2,941,217		9,856	172,523,005
建物	4,998,611			12,348				5,010,959
工作物	81,202,923	21,096			1,031,076			82,255,094
その他								
建設仮勘定	1,047,231			883				1,048,114
物品	24,376	2,533,401	8,838	92,427	10,454	1,298,271	305,951	4,273,717
合計	288,133,933	117,078,119	12,868,138	42,768,545	22,791,275	4,780,183	27,870,496	516,290,689

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(社福)大津市社会福祉協議会	4,000	468,734	186,998	281,735	4,000	100.00%	281,735		-
(社福)大津市社会福祉協議会(ボランティア基金)	50,000	130,000	0	130,000	50,000	100.00%	130,000		-
浜大津都市開発(株)	13,500	362,556	35,811	326,745	53,000	25.47%	83,222		13,500
(社福)大津市社会福祉事業団	3,000	1,432,363	222,526	1,209,837	3,000	100.00%	1,209,837		3,000
(一財)大津市勤労者互助会	79,660	141,503	2,914	138,588	89,660	88.85%	123,136		79,660
(公財)大津市公園緑地協会	30,000	331,807	83,208	248,599	30,000	100.00%	248,599		30,000
独立行政法人市立大津市民病院	962	15,555,134	14,083,781	1,471,353	962	100.00%	1,471,353		-
合計	181,122	18,422,096	14,615,239	3,806,857	230,622		3,547,882		

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)=(A)-(H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株)エフエム滋賀	6,758	734,842	96,760	638,082	56,000	12.07%	77,016		6,758	10,000
(公財)国立京都国際会館	500	2,759,841	1,459,478	1,300,364	375,950	0.13%	1,690		500	500
(株)ZTV	140	36,496,304	22,880,227	13,616,077	1,070,400	0.01%	1,362		140	140
びわ湖放送(株)	11,532	1,627,292	697,111	930,181	80,000	14.42%	134,132		11,532	11,532
奥比叡参詣自動車道(株)	10,000	1,369,830	383,783	986,047	800,000	1.25%	12,326		10,000	10,000
(公財)瀬田南大萱霊園	10,000	1,713,278	6,081	1,707,197	101,556	9.85%	168,159		10,000	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	4,260	43,493,349	27,765,342	15,728,007	136,900	3.11%	489,141		4,260	4,260
(独行法)高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,955	258,485,778	136,713,738	121,772,040	91,786,907	0.0%	12,177		4,955	4,957
日本酪農協同(株)	3,500	17,277,142	4,167,621	13,109,521	100,000	3.50%	458,833		3,500	3,500
滋賀県農業信用基金協会	31,880	131,179,228	123,175,431	8,003,795	3,538,980	0.90%	72,034		31,880	31,880
全国漁業信用基金協会	6,050	119,519,062	50,819,895	68,699,167	45,864,500	0.01%	6,870		6,050	6,050
滋賀県道路公社	120,000	56,774,456	46,806,950	9,967,506	9,893,500	1.21%	120,607		120,000	120,000
(株)まちづくり大津	10,000	105,247	22,478	82,769	48,000	20.83%	17,241		10,000	10,000
(公財)滋賀県建設技術センター	2,275	842,495	382,731	459,764	70,166	3.24%	14,896		2,275	2,275
滋賀県文化財保護協会	5,075	682,102	375,559	306,542	40,000	12.69%	38,900		5,075	5,075
地方公共団体金融機構	5,314	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.03%	102,186		5,314	5,314
大津市企業局(水道事業)	3,518,788	67,965,019	32,271,536	35,693,483	33,376,257	10.54%	3,762,093		3,518,788	-
大津市企業局(ガス事業)	86,935	30,002,942	2,697,078	27,305,864	23,812,375	0.37%	101,032		86,935	-
大津市企業局(下水道事業)	15,555,488	128,805,517	91,661,730	37,143,787	36,169,170	43.01%	15,975,543		15,555,488	-
(公財)淡海文化振興財団	3,467	74,274	2,655	71,619	50,000	6.93%	4,963		3,467	3,467
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	31,770	771,737	1,820	769,917	756,530	4.20%	32,337		31,770	31,770
(公財)淡海環境保全事業財団	2,010	722,921	95,319	627,601	457,131	0.44%	2,761		2,010	2,010
滋賀県信用保証協会	183,855	507,907,947	472,506,105	35,401,842	25,295,671	0.73%	258,433		183,855	183,855
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	10,375	606,717	13,471	593,246	502,000	2.07%	12,280		10,375	10,375
(一社)滋賀県畜産振興協会	100	324,475	208,283	116,192	46,584	0.21%	244		100	100
(一財)滋賀県建築住宅センター	2,500	511,103	29,202	481,901	50,000	5.00%	24,095		2,500	2,500
(一財)砂防フロントピア整備推進機構	1,150	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.29%	6,057		1,150	1,150
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	542,300	0.18%	2,885		1,000	1,000
(公財)滋賀県消防協会	3,438	115,024	303	114,721	95,300	3.61%	4,141		3,438	3,438
合計	19,633,115	26,273,309,557	25,533,369,666	739,939,891	292,118,176		21,914,437		19,633,115	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,621,628				6,621,628	4,985,519
減債基金	971,605				971,605	971,605
公共施設等整備基金	2,143,576				2,143,576	1,143,576
名誉市民顕彰基金	4,879				4,879	4,879
奨学基金	133,849				133,849	133,849
図書充実基金	10,000				10,000	10,000
福祉基金	391,991				391,991	391,991
大津駅前都市改造 関連施設整備基金	138,025				138,025	138,025
文芸奨励基金	189				189	189
市営住宅建設整備 基金	893,257				893,257	893,257
ふるさと水と土保全 基金	20,000				20,000	20,000
文化観光振興基金	10,580				10,580	10,580
職員退職手当基金	1,188,904				1,188,904	1,188,904
京滋バイパス大気環 境監視施設管理基金	34,432				34,432	34,432
新名神高速道路大気環 境監視施設管理基金	41,427				41,427	41,427
地域振興基金	3,654,800				3,654,800	3,654,800
庁舎整備基金	1,594,664				1,594,664	1,594,664
湖都大津まちづくり 基金	214,907				214,907	214,907
学校給食運営費負担 調整基金	5,507,358				5,507,358	6,007,358
森林整備基金	24,802				24,802	24,802
土地開発基金	1,027,395		829,894		1,857,289	1,027,396
合計	24,628,270		829,894		25,458,164	

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資 金貸付金	368,380	0	57,578	0	425,958
大津市民病院貸付金	5,403,202	0	761,965	0	6,165,167
合計	5,771,582	0	819,543	0	6,591,125

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	633,754	39,740
固定資産税	778,695	31,148
軽自動車税	40,529	3,518
事業所税	4,408	153
特別土地保有税	38,997	1,002
都市計画税	150,606	5,964
入湯税	0	0
分担金及び負担金	17,168	654
小計	1,664,156	82,179
その他の未収金		
使用料及び手数料	40,170	615
財産収入	3,866	0
諸収入	1,002,874	9,496
小計	1,046,910	10,111
合計	2,711,066	92,290

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	278,349	12,837
固定資産税	585,104	14,511
軽自動車税	15,062	811
事業所税	19,491	421
特別土地保有税	0	0
都市計画税	112,949	2,773
入湯税	0	0
分担金及び負担金	4,572	0
小計	1,015,527	31,352
その他の未収金		
使用料及び手数料	9,524	0
財産収入	874	0
諸収入	448,902	156
小計	459,300	156
合計	1,474,827	31,508

(2)負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債	うち		その他
	うち1年内償還予定	うち 共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	3,558,117	166,883	3,874	2,767,637	707,140	79,466				
公営住宅建設	1,925,204	262,482	889,529	2,607	249,925	783,142				
災害復旧	381,198	54,144	381,198	0	0	0				
教育・福祉施設	18,976,376	1,467,429	3,297,616	0	12,790,540	2,888,220				
一般単独事業	26,411,425	1,750,124	787,513	1,267,528	18,843,208	5,513,176				
その他	17,411,828	2,104,751	10,761,140	2,414,379	3,835,495	400,815				
【特別分】										
臨時財政対策債	59,633,416	4,195,801	4,330,865	0	40,377,385	14,925,167				
減税補てん債	761,197	225,534	155,512	0	0	605,685				
退職手当債	0	0	0	0	0	0				
その他	1,614,928	145,099	281,800	0	447,839	885,289				
合計	130,673,690	10,372,245	20,889,046	6,452,152	77,251,533	26,080,959				

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
130,673,690	109,543,843	15,079,749	3,931,202	446,890	1,660,240	0	11,767	0.66%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
130,673,690	10,372,245	9,471,684	9,550,541	9,580,176	9,222,521	37,352,875	26,402,753	11,654,481	7,066,415

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	116,990	88,026	81,217	0	123,798
退職給付引当金	14,565,543	1,637,529	1,016,586		15,186,486
賞与等引当金	1,306,224	1,524,806	1,306,224		1,524,806
合計	15,988,757	3,250,360	2,404,027	0	16,835,090

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	保育所等整備事業費補助金	市内保育園	856,913	児童福祉	
	県施行土木建設事業市町負担金	滋賀県	193,161	道路新設改良	
	介護施設等整備費補助金	社会福祉法人等	322,747	老人福祉	
	工場等建設助成金	事業所	144,785	商工業振興	
	重点区域企業立地促進助成金	事業所	57,768	商工業振興	
その他の補助金等	市立大津市民病院運営費負担金	地方独立行政法人	2,459,183	保健衛生	
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者広域連合	3,349,098	高齢者医療	
	障害児保育士特別配置費補助金	市内保育園	438,589	児童福祉	
	放課後児童健全育成事業補助金	市内児童クラブ	211,287	児童福祉	
	地域担当保育士特別配置費補助金	市内保育園	175,659	児童福祉	
	入所円滑化助成金	市内保育園	149,421	児童福祉	
	社会福祉協議会事業運営補助	大津市社会福祉協議会	122,964	社会福祉	
	保育士等人材確保臨時特例事業補助金	市内保育園	124,990	児童福祉	
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	97,606	農業振興	
	一時預かり事業費補助金	市内保育園	90,043	児童福祉	
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	83,370	老人福祉	
	不妊治療費助成金	対象者	84,900	母子保健	
	調理担当員特別配置費補助金	市内保育園	70,513	児童福祉	
	延長保育事業費補助金	市内保育園	60,809	児童福祉	
	看護師等特別配置費補助金	市内保育園	80,593	児童福祉	
	公的病院等運営費補助金	大津赤十字病院等	62,597	保健衛生	
	病児保育事業費補助金	市内保育園等	59,711	児童福祉	
	特別定額給付金	対象者	34,367,982	生活支援	
	ひとり親家庭臨時給付金	対象者	67,100	児童福祉	
	ひとり親世帯臨時特別給付金	対象者	373,070	児童福祉	
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	441,660	児童福祉	
	新生児等特別定額給付金	対象者	222,600	生活支援	
	社会福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	231,803	社会福祉	
	新型コロナウイルス感染症包括支援事業費補助金	保育施設	60,905	児童福祉	
	家庭支援推進保育事業費補助金	市内保育園等	55,214	児童福祉	
	インフルエンザ予防接種費用助成金	対象者	95,925	保健衛生	
	一般乗用旅客自動車運送事業確保対策補助金	事業者	81,000	公共輸送対策	
	路線バス緊急確保対策事業費補助金	事業者	79,560	公共輸送対策	
	その他			3,636,320	
	合計			49,009,846	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	51,646,206	
		地方譲与税	766,292	
		税交付金	8,003,108	
		地方特例交付金	385,945	
		地方交付税	10,129,967	
		寄附金	166,149	
		他会計繰入金	55,889	
		その他	945,515	
		小計	72,099,072	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,548,358
			県支出金	245,431
			計	2,793,789
		経常的補助金	国庫支出金	60,039,882
			県支出金	9,334,256
			計	69,374,138
小計	72,167,927			
合計	合計	144,266,999		
特別会計	税収等	他会計繰入金	0	
		その他	0	
	合計	0		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	142,813,371	69,374,138	4,703,592	59,555,693	9,179,948
有形固定資産等の増加	15,018,750	2,793,789	9,014,000	3,210,961	0
貸付金・基金等の増加	4,443,201	0	21,708	4,303,468	118,025
合計	162,275,323	72,167,927	13,739,300	67,070,123	9,297,974

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金・預金	3,543,812
合計	3,543,812